

HP 版

令和元年度

県北農林事務所 事業報告書

福 島 県  
県 北 農 林 事 務 所

# 目 次

## I 事業体系

1 令和元年度県北農林事務所における施策の基本方向	1
2 主要施策体系	1
3 組織体制	4
4 事業総括表	5

## II 各部の事業

### 第I部 総合的な企画調整（企画部）

1 事業総括表	7
2 事業内容	7
（1）県北地方における新生プランの推進	7
（2）ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業	7
（3）学校給食等地産地消推進事業	8
（4）売れる6次化商品販路拡大事業	8
（5）過疎・中山間地域連携事業	8
（6）農地の合理的利用の促進及び調整	8
（7）農業委員会交付金等事業	8
（8）農地利用最適化交付金事業	9
（9）農業団体等の検査指導実施状況	10
（10）食品表示適正化推進事業	10
（11）食品表示適正化指導啓発事業（米穀流通監視）	10

### 第II部 農業の振興（農業振興普及部）

1 事業総括表	12
2 事業内容（一般支援事業）	13
（1）環境にやさしい農業拡大推進事業	13
（2）福島県中山間地域等直接支払事業	14
（3）環境保全型農業直接支払事業	14
（4）実り豊かなふくしまの産地整備事業	15
（5）担い手確保・経営強化支援事業	15
（6）人・農地問題解決加速化支援事業	15
（7）担い手づくり総合支援事業（地域担い手育成支援事業）	16
（8）担い手づくり総合支援事業（令和元年台風第19号等）	16
（9）産地パワーアップ事業	17
（10）福島県農地集積・集約化対策事業	17
（11）農業用ハウス強靱化緊急対策事業	18
（12）「果樹王国ふくしま」グローバルリンク事業	18

(13) 台風第 19 号農業等災害対策事業（土砂流入水田等対策事業）	18
(14) 台風第 19 号農業等災害対策事業（営農継続支援対策）	19
(15) 福島県青年・女性農業者等活動支援事業	19
(16) 農業次世代人材投資事業	19
(17) 鳥獣被害防止総合対策交付金事業	20
(18) 中山間地域所得向上支援事業	20
(19) 経営所得安定対策等推進事業	21
(20) ふくしまプライド日本酒の里確立事業	21
(21) 農地利用集積の実績	21
(22) 農業関係制度資金の実績	22
3 東日本大震災による農林水産業被害に対する支援事業	23
(1) 農業系汚染廃棄物処理事業	23
(2) 福島県営農再開支援事業	24
(3) 福島県原子力被災 12 市町村農業者支援事業	24
(4) ふくしまの恵み安全・安心推進事業	25
(5) 第三者認証GAP取得等促進事業	25
(6) ふくしま米販路拡大推進事業	25
(7) 被災地域農業復興総合支援事業	26
(8) 東日本大震災農業生産対策事業	26

### 第Ⅲ部 総合的な普及指導活動（農業振興普及部、伊達農業普及所、安達農業普及所）

1 事業の重点目標とその成果	28
(1) 農業振興普及部	28
(2) 伊達農業普及所	33
(3) 安達農業普及所	38

### 第Ⅳ部 農業・農村の整備（農村整備部）

1 事業総括表	43
2 事業内容	44
(1) 農地耕作条件改善事業	44
(2) 農地整備事業（経営体育成型）	45
(3) 中山間地域総合整備事業	45
(4) 一般農道整備事業	46
(5) ため池等整備事業	46
(6) 基幹水利施設ストックマネジメント事業	47
(7) 湛水防除事業	47
(8) 復興基盤総合整備事業	48
(9) ため池等放射性物質対策事業	48
(10) ため池放射性物質対策モデル事業	48
(11) 防災ダム事業	49
(12) 地籍調査事業	49

(13) 土地改良施設維持管理適正化事業	49
(14) 農業集落排水事業（最適整備構想策定）	50
(15) 農村環境整備事業実施計画費	50
(16) 農業水利施設保全合理化事業	50
(17) 震災対策農業水利施設整備事業	51
(18) 多面的機能支払交付金事業	52
(19) 水土里を育む普及促進事業	52
(20) 県有土地改良施設管理事業	53
(21) 施設災害復旧事業（県営・元年災）	53
(22) 農地等災害復旧事業（団体営）	53
(23) 施設災害復旧事業（団体営）	54

## 第V部 森林の保全・整備、林業の振興（森林林業部）

1 事業総括表	56
2 事業内容	58
(1) 福島県県営林管理事業（県有林管理）	58
(2) 安全なきのこ原木等供給支援事業	58
(3) 森林病虫害等防除事業	58
(4) 保全松林健全化整備事業	59
(5) 松林緊急保護樹帯整備事業	59
(6) 森林環境保全直接支援事業	60
(7) ふくしま森林再生事業	60
(8) 森林ボランティア活動支援事業	61
(9) ふくしま県産材競争力強化支援事業	61
(10) 里山林整備事業	61
(11) 林業研究グループ交流促進事業	62
(12) 県営林管理（県営林収益分収金）	62
(13) 森林環境交付金事業	62
(14) 特用林産物の緊急時放射線モニタリング調査等	63
(15) 林業専用道整備事業	63
(16) 林道施設災害復旧事業	64
(17) 復旧治山事業	65
(18) 地すべり防止事業	65
(19) 保安林改良事業	65
(20) 保育事業	66
(21) 治山施設事業（県営）	67
(22) 災害調査事業	67
(23) 林地荒廃防止施設災害復旧事業	67
(24) 森林保全管理事業	67

# I 事業体系

## 1 令和元年度県北農林事務所における施策の基本方向

平成23年3月に発生した東日本大震災及び原子力災害により、本県を取り巻く社会情勢が大きく変化したことを受け、県では、震災前に策定した「福島県農林水産業振興プラン いきいき ふくしま農林水産業振興プラン」（平成22年3月）を見直し、災害からの復興・再生を成し遂げ、以前よりも豊かで魅力ある農林水産業・農山漁村を創造し、若い世代に引き継いでいくことを目指した「ふくしま農林水産業新生プラン」（以下「新生プラン」という。）を平成25年3月に策定しました。さらには、同年10月、「新生プラン」が目指す姿の実現に向けて、生産から流通、消費に至る様々な立場の人々と一体となって取り組む「ふくしまから はじめよう。『食』と『ふるさと』新生運動」をスタートさせました。

当事務所では、「新生プラン」に基づき、「くだもの王国の発展と環境と共生する農林業を育む里づくり」を目指して、「放射性物質による影響の除去」、「農林業の担い手の育成・確保」、「農業生産の振興と農産物の流通・加工・販売体制の整備」、「農業生産基盤の整備」、「森林・林業の再生と木材産業の振興」、「都市との交流促進と農山村の活性化」を6つの柱として、重点的に施策を実施しました。

## 2 主要施策体系

### (1) 放射性物質による影響の除去

- ① 市町村と連携して農業系汚染廃棄物などの円滑な処理を進めていくことにより、安全・安心な農林産物の生産を支援しました。
- ② 農林産物の放射性物質濃度測定検査等を「見える化」し、消費者等に分かりやすく提供しました。また、放射性物質の低減技術の普及を図り、生産者の意欲を取り戻し、所得向上に向けた取組を進めました。
- ③ 放射性物質の低減を始め、農林業者や出荷・販売事業者の取組等の情報を発信するとともに、「がんばろう ふくしま！」応援店参加事業者の拡大やキャンペーン等を通じて、県産農林産物の安全性を積極的にPRしました。

### (2) 農林業の担い手の育成・確保

- ① 「人・農地プラン」の策定・見直しを推進し、「農地中間管理事業」を活用した農用地の面的集積や労力調整システムを図り、農業経営の安定と効率化を進めました。また、認定農業者、新規就農者の確保を図り、地域農業を支える担い手として育成しました。
- ② 園芸地帯、水田地帯など地域の実情に応じた新たな担い手の育成や営農組織の育成や法人化を進めるとともに、「日本型直接支払制度」を活用した地域農業の持続的な発展を図りました。
- ③ 生産基盤の整備や機械化を推進するとともに、林業労働安全衛生の確保、林業就業者の技術・技能の向上や認定林業事業者等の雇用環境の改善等を支援しました。

### (3) 農業生産の振興と農産物の流通・加工・販売体制の整備

- ① 「くだもの王国」として、果樹の品質向上と生産安定を図るため、放射性物質の影響低減対策、新植や改植による生産性の向上や県オリジナル品種等の導入による品種構成の改善、省力化技術の導入等を促進しました。
- ② 消費者に安全・安心な農産物を提供する体制を強化するため、米の全量全袋検査や園芸品目等の自主検査、GAP（Good Agricultural Practice）、トレーサビリティシステムの取組を進めました。
- ③ 環境と共生する農業を推進するため、放射性物質の影響低減対策を強化し、地域の有機性資源の循環利用を促進しながら、エコファーマーによる栽培、特別栽培、有機栽培の定着・拡大を図りました。
- ④ 果樹においては、引き続き複合性フェロモン剤の利用を中心とし、病害虫に的確に対応できるよう、防除体系の見直しを進めながら、化学合成農薬の使用低減や共通防除の拡大に努めました。
- ⑤ 中山間地域の特色をいかした農業振興に向け、「川俣シャモ」の生産拡大や肉用牛・乳用牛の飼養管理技術の向上、耕作放棄地等を有効活用した特産物の生産、加工、販売の支援を行うとともに、サル、イノシシ等の鳥獣被害防止対策を促進しました。
- ⑥ 安全性が確保された地元農産物の流通・消費の拡大を図るため、特色ある農産物直売所の運営支援や地元農産物の利用を促進するとともに、輸出も含めた多様な販路拡大を支援しました。
- ⑦ 農林業者と異業種（2次、3次産業）との、自らの強みをいかした相互連携・融合を推進するとともに、地元農林産物を活用した新商品や新サービスの開発を支援し、地域産業6次化による地域経済の活性化を図りました。

### (4) 農業生産基盤の整備

- ① 意欲と能力のある担い手を育成し、農用地の利用集積を図るために、農業生産の基盤となるほ場整備を地域特性に配慮しながら推進しました。
- ② 農産物流通の効率化や生産性の向上はもとより、定住促進や地域間交流による地域の活性化を図るため、阿武隈高地の中山間地域における基幹的農道の整備を推進しました。
- ③ 人家・農地への被害を未然に防止するため、老朽化しているため池等の整備と適正な管理を推進しました。また、災害発生時に人的被害などが想定されるため池を対象に、耐震性の検証及び浸水想定区域図を作成し、防災力を強化しました。
- ④ 農地・農業用水等を適切に保全する地域ぐるみの活動や、農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を図る保全管理のための活動（ストックマネジメント）を推進しました。

### (5) 森林・林業の再生と木材産業の振興

- ① ふくしま森林再生事業により間伐等の森林整備と路網整備を一体的に実施し、森林の公益的機能を維持しながら放射性物質対策を行い、本県の森林・林業の再生を図りました。
- ② 県産材（製材品）の表面線量調査を実施し安全性を確認するとともに、木材の利用拡大を図りました。間伐材等未利用材については、合板利用やチップ化によりパルプ用や燃料用として有効な利用を促進しました。

- ③ 安全・安心なきのこ・山菜の生産に向けた指導に取り組むとともに、販売促進の取組を支援しました。
- ④ 森林環境基金事業を活用し、森林を守り育てる意識の醸成と県民が参画した森林づくりを推進しました。

#### (6) 都市との交流促進と農山村の活性化

食育活動やグリーン・ツーリズム、農作業体験活動を実践する組織の育成と活動支援を行い、次の世代を担う子どもたちの地域農業に対する理解を深めるとともに、消費者や都市住民との交流を促進し、地域の活性化を図りました。

### 3 組 織 体 制

電話番号等は令和元年9月現在のもの





## 4 事業総括表

(単位：千円)

区 分	事業費	事業費の内訳			摘 要
		国 費	県 費	その他	
企画部	475,195	112,796	505	361,894	
農業振興普及部	(1,136,128)	(470,261)	(258,353)	(407,514)	
	2,686,651	1,792,427	161,594	732,633	
農村整備部	(1,897,241)	(1,216,072)	(430,940)	(250,229)	
	2,064,058	1,212,463	528,182	323,413	
森林林業部	(946,878)	(658,819)	(152,685)	(135,373)	
	1,186,698	607,934	412,536	166,227	
伊達農業普及所	—	—	—	—	
安達農業普及所	—	—	—	—	
合計	(3,980,247)	(2,345,152)	(841,978)	(793,116)	
	6,412,602	3,725,620	1,102,817	1,584,167	

※ ( )は、次年度繰越額を表し、外数。 (※四捨五入の関係で計が合致しない。)

## Ⅱ 各 部 の 事 業

### 第Ⅰ部 総合的な企画調整 (企画部)

# 1 事業総括表

(単位：千円)

No.	事業名	事業費	国費	県費	その他	担当課
(1)	県北地方における新生プランの推進	-	-	-	-	地域農林企画課
(2)	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業	54,373	51,057	-	3,316	
(3)	学校給食等地産地消推進事業	8,376	7,188	-	1,188	
(4)	売れる6次化商品販路拡大事業	1,100	1,100	-	-	
(5)	過疎・中山間地域連携事業	505	-	505	-	
(6)	農地の合理的利用の促進及び調整	-	-	-	-	指導調整課
(7)	農業委員会交付金等事業	367,513	40,895	-	326,618	
(8)	農地利用最適化交付金事業	43,328	12,556	-	30,772	
(9)	農業団体等の検査指導実施状況	-	-	-	-	
(10)	食品表示適正化推進事業	-	-	-	-	
(11)	食品表示適正化指導啓発事業(米穀流通監視)	-	-	-	-	
	計	475,195	112,796	505	361,894	

※ 事業費等は、補助事業等について記載。

## 2 事業内容

### (1) 県北地方における新生プランの推進

「ふくしま農林水産業新生プラン」に掲げた、県北地方の振興方針「くだもの王国の発展と環境と共生する農林業を育む里づくり」を目指して各種施策を重点的に実施するとともに、「新生プラン」が目指す姿の実現に向けて、県、市町村及び民間団体が連携し、「ふくしまからはじめよう『食』と『ふるさと』新生運動」を総合的に展開した。

### (2) ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業

放射性物質のモニタリング情報や安全・安心に関する県の取組等の正確な情報を発信した。

本県産の農林水産物を積極的にPRする「がんばろう ふくしま！」応援店の活動を支援するとともに安心安全キャンペーン等を展開した。

県北地方の市町村や民間団体による風評払拭のためのPR活動及び販売促進活動を支援した。

事業内容 「おいしい ふくしま いただきます！」キャンペーン (3回)

「ふくしまプライド。」販売力強化支援事業 (8市町村、28民間団体)

### (3) 学校給食等地産地消推進事業

学校給食等において、児童生徒の望ましい食生活の形成や、感謝の心・郷土愛を育むため、県産農林水産物の積極的な活用を促し、地産地消を推進した。地域の特産物を活用したメニューや伝統料理等「食」と「地域」の結びつきを伝えることができる給食「ふくしまふるさとメニュー」の食材費用を支援した。

事業内容 のべ14団体

### (4) 売れる6次化商品販路拡大事業

地域産業6次化に関心と意欲のある個人・団体をメンバーとするネットワークを運営し、人的交流と連携推進を図るとともに、6次化に関する情報の収集・発信を行った。

また、地域特産品創出活動として、県北産果物等を活用した商品開発・販売を支援した。

事業内容 「けんぼく6次化ミーティング」交流会の開催(2回)

Hot フルーツプロジェクト 20店舗で桃とりんごを使った20メニューを10月1日～1月31日に販売

### (5) 過疎・中山間地域連携事業

都市・農村交流の基盤となる「農林漁業体験民宿(農家民宿)」の開業等を支援した。また、個々の農家民宿や受入組織の連携を強化し、研修会やテストステイを通じて農家民宿の魅力を高め、効果的な情報発信を通じて、誘客の拡大と風評の払拭を図った。また、地域の「食」と「農」魅力発信のための委託事業を実施した。

事業内容 農家民宿テストステイ(1回)

農家民宿セミナー(1回)

委託事業(1団体)

### (6) 農地の合理的利用の促進及び調整

農地の合理的な利用を確保するため、権利移動等の適切な許可を行うとともに、優良農地を確保するため、農地を農地以外のものに転用する場合の土地利用関係の調整を図った。

4条知事許可 7件(許可面積 1,542㎡)

5条知事許可 26件(許可面積 30,818㎡)

### (7) 農業委員会交付金等事業

農業委員会等に関する法律に基づく市町村農業委員会の適切な運営と円滑な事業の推進が図られるよう指導するとともに、組織及び事務・事業等に要する経費及び農地集積・集約化対策事業等に要する経費に助成した。

(単位：千円)

市町村名	事業主体名	事業内容	事業費	左の負担区分			
				国費	県費	市町村費	その他
福島市	福島市農業委員会	農業委員会交付金 (1) 職員設置費	130,394	7,793	-	122,601	-
二本松市	二本松市農業委員会		45,101	6,794	-	38,307	-
伊達市	伊達市農業委員会	農業委員会補助金 (1) 農地集積・集約化対策事業	61,368	8,471	-	52,897	-
本宮市	本宮市農業委員会		28,703	5,518	-	23,185	-
桑折町	桑折町農業委員会		30,475	2,777	-	27,698	-
国見町	国見町農業委員会		29,336	3,764	-	25,572	-
川俣町	川俣町農業委員会		12,915	1,676	-	11,239	-
大玉村	大玉村農業委員会		29,221	4,102	-	25,119	-
計			367,513	40,895	-	326,618	-

## (8) 農地利用最適化交付金事業

新制度に移行した農業委員会における農地利用に向けた積極的な活動を推進するために、必要な経費を助成した。

(単位：千円)

市町村名	事業主体名	事業内容	事業費	左の負担区分			
				国費	県費	市町村費	その他
福島市	福島市農業委員会	農地利用最適化交付金 (1) 委員手当	35,092	4,320	-	30,772	-
二本松市	二本松市農業委員会		1,050	1,050			
伊達市	伊達市農業委員会		860	860			
本宮市	本宮市農業委員会		1,512	1,512	-	-	-
桑折町	桑折町農業委員会		2,072	2,072	-	-	-
国見町	国見町農業委員会		1,387	1,387	-	-	-
川俣町	川俣町農業委員会		743	743			
大玉村	大玉村農業委員会		612	612	-	-	-
計			43,328	12,556	-	30,772	-

### (9) 農業団体等の検査指導実施状況

#### 農業協同組合

検査の種類	組合名	検査実施期日	検査実施機関
常例検査	ふくしま未来	(本検査)2.1.21~2.1.23	農業経済課、 県北農林事務所

#### 農業共済組合

検査の種類	組合名	検査実施期日	検査実施機関
常例(本検査等)	福島県	(予備検査)1.7.10 (本検査)1.12.10~1.12.12	農業経済課、 県北農林事務所

#### 森林組合

検査の種類	組合名	検査実施期日	検査実施機関
常例検査	福島県北	(本検査)1.10.2~1.10.3	農業経済課、 県北農林事務所

#### 土地改良区

検査の種類	土地改良区名	検査実施期日	検査実施機関
定期	福島市	1.8.9 1.11.14~1.11.15	農村計画課 県北農林事務所
	二本松市	1.9.3~1.9.4	県北農林事務所
	東和町	1.7.30~1.7.31	県北農林事務所
	大玉	1.8.20~1.8.21	県北農林事務所

### (10) 食品表示適正化推進事業

食品表示法に基づく食品の適正表示を推進し、消費者の食品表示に対する信頼を高めるため、食品の製造・販売業者に対して食品表示の指導・啓発を図った。

#### ア 表示状況調査

巡回調査 49件

任意調査 2件

#### イ 食品表示法研修会

開催日 令和元年11月27日

場所 福島県庁 本庁舎5階 正庁

参加者 48名

### (11) 食品表示適正化指導啓発事業(米穀流通監視)

米トレーサビリティ法に基づく適正な米穀流通を推進するため、生産者、米穀及び米穀加工品取扱業者に対して指導・啓発を図った。

巡回調査 21件

第Ⅱ部 農業の振興  
( 農業振興普及部 )

# 1 事業総括表

(単位:千円)

2 事業内容(一般支援事業)						
No.	事業名	件数	事業費	国費	県費	その他
(1)	環境にやさしい農業拡大推進事業	1	202	97	-	105
(2)	福島県中山間地域等直接支払事業	8	355,217	153,486	100,865	100,866
(3)	環境保全型農業直接支払事業	4	11,116	5,664	2,723	2,731
(4)	実り豊かなふくしまの産地整備事業	3	12,997	-	4,095	8,902
(5)	担い手確保・経営強化支援事業	(1) 1	(35,155) 22,763	(15,978) 10,342	(-) -	(19,177) 12,421
(6)	人・農地プラン問題解決加速化支援事業	2	585	585	-	-
(7)	担い手づくり総合支援事業 (地域担い手育成支援事業)	1	6,622	2,507	-	4,115
(8)	担い手づくり総合支援事業 (令和元年台風第19号等)	(7) -	(671,593) -	(259,805) -	(257,987) -	(153,801) -
(9)	産地パワーアップ事業	(2) 5	(427,852) 628,760	(194,478) 280,148	(-) -	(233,374) 348,612
(10)	福島県農地集積・集約化対策事業	6	6,301	6,301	-	-
(11)	農業用ハウス強靱化緊急対策事業	3	13,804	6,763	-	7,041
(12)	「果樹王国ふくしま」グローバルリンク事業	2	39,179	-	18,896	20,283
(13)	台風第19号農業等災害対策事業 (土砂流入水田等対策事業)	2	622	-	193	429
(14)	台風第19号農業等災害対策事業 (営農継続支援対策)	(2) 1	(1,528) 2,822	(-) -	(366) 464	(1,162) 2,358
(15)	福島県青年・女性農業者等活動支援事業	1	540	-	500	40
(16)	農業次世代人材投資事業	6	51,071	51,071	-	-
(17)	鳥獣被害防止総合対策交付金事業	10	57,529	34,743	14,277	8,510
(18)	中山間地域所得向上支援事業	2	40,351	40,351	-	-
(19)	経営所得安定対策等推進事業	8	39,767	39,767	-	-
(20)	ふくしまプライド日本酒の里確立事業	2	6,341	2,783	-	3,558
小計(①)		(12) 68	(1,136,128) 1,296,589	(470,261) 634,608	(258,353) 142,013	(407,514) 519,971

※事業費等の二段書きの上段( )は、次年度繰越額を表し、外数。



(単位:千円)

3 東日本大震災による農林水産業被害に対する支援事業						
No.	事業名	件数	事業費	国費	県費	その他
(1)	福島県農業系汚染廃棄物処理事業	3	11,273	-	11,273	-
(2)	福島県営農再開支援事業	12	444,943	440,006	-	4,937
(3)	福島県原子力被災12市町村農業者支援事業	15	102,093	70,009	-	32,084
(4)	ふくしまの恵み安全・安心推進事業	9	101,197	100,952	-	245
(5)	第三者認証GAP取得等促進事業	33	39,174	36,816	-	2,358
(6)	ふくしま米販路拡大推進事業	1	1,748	1,000	-	748
(7)	被災地域農業復興総合支援事業	1	661,672	496,254	-	165,418
(8)	東日本大震災農業生産対策事業	2	27,962	12,782	8,308	6,872
小計(②)		76	1,390,062	1,157,819	19,581	212,662
合計(①+②)		(12) 144	(1,136,128) 2,686,651	(470,261) 1,792,427	(258,353) 161,594	(407,514) 732,633

※事業費等の二段書きの上段( )は、次年度繰越額を表し、外数。

## 2 事業内容(一般支援事業)

### (1) 環境にやさしい農業拡大推進事業

本県産農産物のイメージアップと風評払拭を効果的に進めるため、需要が拡大する付加価値の高い有機農産物の供給拡大を目指し、有機JAS認証拡大を支援した。

(単位:千円)

市町村名	件数	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
福島市	1	202	97	-	-	105
計		202	97	-	-	105

## (2) 福島県中山間地域等直接支払事業

生産条件が不利な中山間地域において、耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保するため交付金を支払った。

(単位：千円)

市町村名	事業主体名	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
福島市	福島市	62,408	24,303	19,053	19,053	-
二本松市	二本松市	177,852	76,332	50,760	50,760	-
伊達市	伊達市	36,515	17,799	9,358	9,358	-
本宮市	本宮市	1,216	405	405	405	-
桑折町	桑折町	1,620	810	405	405	-
国見町	国見町	14,474	4,825	4,825	4,825	-
川俣町	川俣町	15,793	7,896	3,948	3,948	-
大玉村	大玉村	45,339	21,115	12,112	12,112	-
計		355,217	153,486	100,865	100,865	-

## (3) 環境保全型農業直接支払事業

「環境と共生する農業」の全県的な普及推進を図るため、「環境保全型農業直接支援交付金」を活用し、有機栽培や特別栽培等の環境負荷低減技術を実践する活動を支援した。

(単位：千円)

村名	事業主体名	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
福島市	福島市	2,504	1,279	613	613	-
二本松市	二本松市	2,570	1,301	635	635	-
本宮市	本宮市	2,112	1,105	500	507	-
大玉村	大玉村	3,930	1,979	975	976	-
計		11,116	5,664	2,723	2,731	-

#### (4) 実り豊かなふくしまの産地整備事業

「ふくしま農林水産業新生プラン」の実現に向け、戦略的な生産拡大や産地づくりなどに重点的に取り組み、産地の創意工夫や新たな挑戦に係る取組に対して大豆の色彩選別器及び果樹のスピードスプレヤ導入を支援した。

(単位：千円)

市町村名	件数	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
伊達市	1	3,837	-	1,162	-	2,675
伊達市	1	5,200	-	1,733	-	3,467
国見町	1	3,960	-	1,200	-	2,760
計		12,997	-	4,095	-	8,902

#### (5) 担い手確保・経営強化支援事業

適切な「人・農地プラン」が作成され、農地中間管理事業を活用している地区において、先進的な農業経営の確立に意欲的に取り組む地域の担い手が、融資を活用し農業用機械・施設を導入した取組を支援した。(平成30年度から令和元年度に全額明許繰越及び令和元年度から令和2年に全額明許繰越)

(単位：千円)

市町村名	事業主体名	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
福島市	福島市	(35,155)	(15,978)	(-)	(-)	(19,177)
		22,763	10,342	-	-	12,421
計		(35,155)	(15,978)	(-)	(-)	(19,177)
		22,763	10,342	-	-	12,421

※事業費等の二段書きの上段( )は、次年度繰越額を表し、外数。

※事業費等の下段には、平成30年度からの繰越額を含む。

#### (6) 人・農地問題解決加速化支援事業

市町村が、地域農業の担い手となる様々な形態の経営体等を対象に、農業経営の向上、安定及び継承の取組を強化するとともに、人・農地プランの作成、見直しをするための取組に対して支援した。

(単位：千円)

市町村名	事業主体名	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
福島市	福島市	485	485	-	-	-
国見町	国見町	100	100	-	-	-
計		585	585	-	-	-

(7) 担い手づくり総合支援事業（地域担い手育成支援事業）

地域を担う経営体が必要とする条件整備（農業機械の導入）の支援を行った。

（単位：千円）

市町村名	事業主体名	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
二本松市	二本松市	6,622	2,507	-	-	4,115
計		6,622	2,507	-	-	4,115

(8) 担い手づくり総合支援事業（令和元年台風第19号等）

令和元年の台風19号等で被災した農業者の機械・施設の修繕及び取得等による営農再開に向けた支援を行った。（令和元年度から令和2年に全額明許繰越）

（単位：千円）

市町村名	事業主体名	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
福島市	福島市	(345,473) -	(110,188) -	(131,382) -	(41,099) -	(62,804) -
二本松市	二本松市	(38,971) -	(14,516) -	(14,517) -	(-) -	(9,938) -
伊達市	伊達市	(137,188) -	(62,977) -	(54,074) -	(4,116) -	(16,021) -
本宮市	本宮市	(8,901) -	(4,000) -	(3,200) -	(-) -	(1,701) -
桑折町	桑折町	(28,257) -	(13,121) -	(10,496) -	(-) -	(4,640) -
国見町	国見町	(53,009) -	(26,294) -	(21,114) -	(2,642) -	(2,959) -
川俣町	川俣町	(59,794) -	(28,709) -	(23,204) -	(-) -	(7,881) -
計		(671,593) -	(259,805) -	(257,987) -	(47,857) -	(105,944) -

※事業費等の二段書きの上段（ ）は、次年度繰越額を表し、外数。

## (9) 産地パワーアップ事業

地域一丸となって収益力強化に取り組む産地の農業者に対し、計画の実現に必要な乾燥調製施設及び農業機械導入、生産資材や雨よけ栽培施設の整備、もも光センサー選別システム一式導入、育苗施設導入を支援した(福島市は令和元年度から令和2年度に一部明許繰越)。

(単位：千円)

市町村名	件数	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
福島市	1	(159,631) 43,892	(72,559) 19,950	(-) -	(-) -	(87,072) 23,942
福島市	1	(268,221) -	(121,919) -	(-) -	(-) -	(146,302) -
伊達市 (国見町)	1	39,898	18,135	-	-	21,763
伊達市	1	11,470	5,213	-	-	6,257
桑折町	1	347,600	158,000	-	-	189,600
川俣町	1	185,900	78,850	-	-	107,050
計		(427,852) 628,760	(194,478) 280,148	(-) -	(-) -	(233,374) 348,612

※事業費等の二段書きの上段( )は、次年度繰越額を表し、外数。

## (10) 福島県農地集積・集約化対策事業

人・農地プランの話し合いの中で、農地中間管理機構にまとめて農地の貸借を行った地域や機構に対する貸付に伴って、経営転換又はリタイアをする者等に対し協力金を交付した。

(単位：千円)

市町村名	事業主体名	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
福島市	福島市	767	767	-	-	-
二本松市	二本松市	5,023	5,023	-	-	-
伊達市	伊達市	134	134	-	-	-
国見町	国見町	59	59	-	-	-
川俣町	川俣町	44	44	-	-	-
大玉村	大玉村	274	274	-	-	-
計		6,301	6,301	-	-	-

### (11) 農業用ハウス強靱化緊急対策事業

既存ハウス等に対して、各種気象災害による被害軽減を図るため、ハウス内部の補強及び防風ネット設置等の支援を行った。

(単位：千円)

市町村名	事業主体名	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
二本松市	二本松市	1,249	591	-	-	658
伊達市	伊達市	10,200	4,994	-	-	5,206
国見町	国見町	2,355	1,178	-	-	1,177
計		13,804	6,763	-	-	7,041

### (12) 「果樹王国ふくしま」グローバルリンク事業

国際化に対応できる果樹の長期出荷や安定供給体制を整備するため、高品質果実の安定供給を可能とする機械・施設等の整備を支援した。

(単位：千円)

市町村名	件数	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
福島市、 国見町	1	15,561	-	7,087	-	8,474
桑折町	1	23,618	-	11,809	-	11,809
計		39,179	-	18,896	-	20,283

### (13) 台風第19号農業等災害対策事業（土砂流入水田等対策事業）

令和元年10月に発生した台風第19号による農業災害において、稲の収穫が不能となった水田における稲の腐熟化促進に係る共同作業の取組を支援した。

(単位：千円)

市町村名	事業主体名	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
福島市	福島市	369	-	121	121	127
二本松市	二本松市	253	-	72	72	109
計		622	-	193	193	236

#### (14) 台風第19号農業等災害対策事業（営農継続支援対策）

令和元年10月に発生した台風第19号による農業災害において、被害農作物の早期生産回復及び新たな作付による営農継続への取組を支援した。

(単位：千円)

市町村名	事業主体名	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
福島市	福島市	2,822	-	464	464	1,894
二本松市	二本松市	(1,315)	(-)	(297)	(297)	(721)
		-	-	-	-	-
本宮市	本宮市	(213)	(-)	(69)	(69)	(75)
			-	-	-	-
計		(1,528)	-	(366)	(366)	(796)
		2,822		464	464	1,894

※事業費等の二段書きの上段（ ）は、次年度繰越額を表し、外数。

#### (15) 福島県青年・女性農業者等活動支援事業

女性農業者団体による新商品開発の検討会及び試作品作成等の取組を支援した。

(単位：千円)

市町村名	件数	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
福島市	1	540	-	500	-	40
計		540	-	500	-	40

#### (16) 農業次世代人材投資事業

新規就農に当たっては、技術の習得や所得の確保等が課題となっていることから、青年の就農意欲の喚起及び就農後の定着、若い担い手の大幅な増大を図るため、経営の不安定な就農初期に資金を交付した。

(単位：千円)

市町村名	事業主体名	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
福島市	福島市	25,162	25,162	-	-	-
二本松市	二本松市	8,125	8,125	-	-	-
伊達市	伊達市	9,000	9,000	-	-	-
本宮市	本宮市	750	750	-	-	-
桑折町	桑折町	3,000	3,000	-	-	-
川俣町	川俣町	5,034	5,034	-	-	-
計		51,071	51,071	-	-	-

(17) 鳥獣被害防止総合対策交付金事業

野生鳥獣による農作物への被害の軽減やその発生防止等の取組について総合的に支援した。

(単位：千円)

市町村名	件数	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
福島市	1	4,160	2,080	2,080	-	-
福島市	1	17,199	9,832	-	-	7,367
二本松市	1	14,705	7,023	7,682	-	-
二本松市	1	1,930	1,930	-	-	-
伊達市	1	4,973	3,867	800	-	306
桑折町	1	2,335	1,890	445	-	-
国見町	1	4,565	3,115	664	-	786
川俣町	1	4,412	2,006	2,406	-	-
川俣町	1	2,791	2,754	-	-	37
大玉村	1	459	246	200	-	14
計		57,529	34,743	14,277	-	8,510

(18) 中山間地域所得向上支援事業

中山間地域における所得向上を図るため、鳥獣被害を軽減するための防護柵の設置を支援した。

(単位：千円)

市町村名	件数	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
福島市	1	4,320	4,320	-	-	-
川俣町	1	36,031	36,031	-	-	-
計		40,351	40,351	-	-	-



### (19) 経営所得安定対策等推進事業

市町村又は各地域農業再生協議会が行う経営所得安定対策の推進に係る事務の実施を支援した。

(単位：千円)

市町村名	事業主体名	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
福島市	福島市	4,533	4,533	-	-	-
二本松市	二本松市	11,192	11,192	-	-	-
伊達市	伊達市	9,585	9,585	-	-	-
本宮市	本宮市	3,595	3,595	-	-	-
桑折町	桑折町	2,061	2,061	-	-	-
国見町	国見町	3,923	3,923	-	-	-
川俣町	川俣町	1,399	1,399	-	-	-
大玉村	大玉村	3,479	3,479	-	-	-
計		39,767	39,767	-	-	-

### (20) ふくしまプライド日本酒の里確立事業

酒蔵における清酒製造に係る機材のリース導入及び講演会・新酒お披露目会開催、「福島酒 50 号」の玄米購入等の取組を支援した。

(単位：千円)

市町村名	事業主体名	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
福島市	福島市	1,799	-	824	-	975
二本松市	二本松市	4,542	-	1,959	-	2,583
計		6,341	-	2,783	-	3,558

### (21) 農地利用集積の実績

市町村別担い手等への農地利用集積面積一覧表（令和2年3月末現在）

(単位：a)

市町村	農用地利用集積面積							
	自己所有		借入地		農作業受託		計	
	田	田	田	田	田	田	田	
福島市	133,498	25,425	74,612	46,734	1,766	1,723	209,876	73,882
二本松市	115,672	46,887	61,789	32,577	12,759	12,759	190,220	92,223
伊達市	82,692	21,295	35,735	20,027	994	827	119,421	42,149
本宮市	38,952	24,126	33,109	30,779	-	-	72,061	54,905
桑折町	17,068	6,648	22,487	14,040	-	-	39,555	20,688
国見町	20,921	7,254	28,869	20,798	142	142	49,932	28,194
川俣町	15,436	4,964	5,616	2,905	10,387	1,809	31,439	9,678
大玉村	26,401	21,056	28,256	26,792	-	-	54,657	47,848
合計	450,640	157,656	290,473	194,652	26,048	17,260	767,161	369,567

(22) 農業関係制度資金の実績

(単位：千円)

区分 賃金種別	貸付（貸付決定・承認・認定）実績											
	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
農業改良資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業近代化資金	0	0	0	0	8	60,9000	5	26,690	29	160,370	29	209,360
農家経営安定資金	36	105,381	2	14,400	0	0	0	0	0	0	0	0
小災害資金	35	102,381	2	14,400	0	0	0	0	0	0	0	0
東日本大震災農業経営対策特別資金												
東北地方太平洋沖地震対策資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原発事故対策緊急支援資金	7	37,331	2	14,400	0	0	0	0	1	2000	0	0
農家経済維持支援資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
肉用牛経営緊急支援資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農家経営安定資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害特別資金	28	65,050	0	0	0	0	0	0	7	11,200	22	79,770
負債整理資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中山間地域経営維持資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
体験民宿開設資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
稲作経営安定資金	1	3,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本政策金融公庫												
農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業経営維持安定資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経営体育成強化資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
振興山村・過疎地域経営改善資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業経営改善促進資金（スーパーS資金）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業経営負担軽減支援資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
天災資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注）農業改良資金は貸付実績。その他の資金は利子補給承認等（金額は各融資機関の貸付額）である。

### 3 東日本大震災による農林水産業被害に対する支援事業

東日本大震災に伴う強い揺れ、津波、東京電力福島原子力発電所の事故による放射性物質拡散により、本県の農林水産業に甚大な被害を及ぼしたことから、緊急に様々な支援策を講じた。

#### (1) 農業系汚染廃棄物処理事業

放射性物質により汚染され利用が困難となった農林産物、その副産物及び農業生産資材等の処理を促進するため、一時保管している農業系汚染廃棄物のモニタリング、修繕などの取組を支援した。

(単位：千円)

市町村名	事業主体名	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
二本松市	二本松市	6,509	-	6,509	-	-
伊達市	伊達市	2,563	-	2,563	-	-
本宮市	本宮市	2,201	-	2,201	-	-
計		11,273	-	11,273	-	-

## (2) 福島県営農再開支援事業

東日本大震災に伴い発生した原子力発電所事故の影響により、牧草を含む農産物生産の中止を余儀なくされた避難区域や作付制限区域等の地域において、営農再開や放射性物質の吸収抑制対策等の取組を支援した。

(単位：千円)

市町村名	件数	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
福島市	1	3,394	3,143	-	-	251
福島市	1	29,318	26,986	-	-	2,332
二本松市	1	32,696	32,696	-	-	-
二本松市	1	52,426	52,426	-	-	-
伊達市	1	15,231	14,103	-	-	1,128
伊達市	1	75,417	75,217	-	-	200
本宮市	1	6,061	6,061	-	-	-
桑折町	1	20,770	20,190	-	-	580
国見町	1	40,682	40,236	-	-	446
川俣町	1	142,352	142,352	-	-	-
大玉村	1	20,864	20,864	-	-	-
大玉村	1	5,732	5,732	-	-	-
計		444,944	440,006	-	-	4,937

## (3) 福島県原子力被災12市町村農業者支援事業

原子力被災12市町村(当管内では川俣町のみ該当)における農業再生を進めるため、営農の再開に必要な条件整備、事務推進の支援を行った。

(単位：千円)

市町村名	事業実施件数	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
川俣町	15	102,093	70,009	-	-	32,084
計		102,093	70,009	-	-	32,084

#### (4) ふくしまの恵み安全・安心推進事業

産地における米の全量全袋検査や園芸品目の自主検査など、放射性物質の検査対策を支援するとともに、検査結果やこれら産地の取組の消費段階での見える化を進め、県産農林水産物の安全性確保と消費者の信頼回復を図った。

(単位：千円)

市町村名	件数	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
福島市	1	40,748	40,748	-	-	-
二本松市	1	10,841	10,841	-	-	-
伊達市	1	20,609	20,609	-	-	-
本宮市	1	10,263	10,263	-	-	-
桑折町	1	3,447	3,447	-	-	-
桑折町	1	3,995	3,750	-	-	245
国見町	1	4,884	4,884	-	-	-
川俣町	1	2,029	2,029	-	-	-
大玉村	1	4,382	4,382	-	-	-
計		101,197	100,952	-	-	245

#### (5) 第三者認証GAP取得等促進事業

風評の払拭と風化対策を効果的に進め、東京オリンピック、パラリンピックへの食材供給を目指すため、第三者認証GAPの取得及び認証継続を支援した。

(単位：千円)

市町村名	事業実施件数	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
福島市、二本松市、伊達市、本宮市、桑折町、大玉村	33	39,174	36,816	-	-	2,358
計		39,174	36,816	-	-	2,358

#### (6) ふくしま米販路拡大推進事業

本県の主要な農産物である米については、小売店等での定番商品としての取り扱いが限定的で少ないなど、風評の影響が続いているため、農業者団体等が販路開拓に必要な取り組みを支援した。

(単位：千円)

市町村名	件数	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
本宮市	1	1,748	1,000	-	-	748
計		1,748	1,000	-	-	748

### (7) 被災地域農業復興総合支援事業

原子力災害で被災した川俣町において営農の再開、定着化を図るため、園芸施設（低コスト耐候性鉄骨ハウス）、飼料用倉庫、飼料栽培・調製用機械の導入などの取組を支援した。

(単位：千円)

市町村名	事業主体名	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
川俣町	川俣町	661,672	496,254	-	165,418	-
計		661,672	496,254	-	165,418	-

※事業費等の下段には、平成30年度からの繰越額を含む。

### (8) 東日本大震災農業生産対策事業

原子力災害による放射性物質に汚染された牧草地への作付再開及び施設整備による畑わさび出荷制限解除に係る取組を支援した。

(単位：千円)

市町村名	事業主体名	事業費	左の負担区分			
			国費	県費	市町村費	その他
福島市	福島市	25,300	11,500	7,475	-	6,325
伊達市	伊達市	2,662	1,282	833	-	547
計		27,962	12,782	8,308	-	6,872

第Ⅲ部 総合的な普及指導活動  
(農業振興普及部)  
(伊達農業普及所)  
(安達農業普及所)

# 1 事業の重点目標とその成果

## (1) 農業振興普及部

重点目標	左の成果の概要
<p><b>普及活動の展開</b></p>	<p>「ふくしま農林水産業新生プラン」の実現に向けて、以下の7課題について関係機関・団体等と連携し、重点的な普及活動を進めてきました。</p> <p>1-1 福島地域を支える多様な担い手の確保・育成            1-2 人・農地プランを活用した地域営農システムの確立            2-1 収益性の高い園芸産地の持続的な発展            2-2 収益性の高い土地利用型農業の確立及び畜産経営の安定            2-3 安全・安心な農産物の生産支援と環境と共生する農業の推進            3 福島地域の特色をいかした魅力ある農業と農村の振興            4 福島地域における原子力災害からの復興・再生支援</p>
<p><b>1-1 福島地域を支える多様な農業担い手の確保・育成</b></p> <p>(1) 地域を担う経営体の育成</p> <p>(2) 新たな農業担い手の確保・育成</p> <p><b>1-2 人・農地プランを活用した地域営農システムの確立</b></p> <p>(1) 人・農地プランを活用した集落営農の推進</p>	<p>農業の担い手の高齢化や後継者不足が進む中、多様な担い手を確保・育成し、地域の農業生産の維持や、意欲ある経営体の経営基盤の安定化を図りました。</p> <p>認定農業者の確保・育成を図るため、農業経営改善計画の作成支援及びフォローアップを実施しました。また、認定農業者・青年農業者等を対象に、収入保険、農業税制についてセミナーを開催し、経営管理能力向上を図りました。</p> <p>① <b>認定農業者の確保・育成</b>            新規認定農業者（経営体数） 12件            再認定率 87%</p> <p>② <b>企業的経営体の育成</b>            農業法人設立数（件/年） 1件</p> <p>関係機関・団体と情報共有を図りながら就農相談を行い、就農の意思が確認された相談者に対して、支援施策の情報提供や研修への参加誘導を図りました。福島市農業後継者連絡協議会に対して活動支援を行いました。</p> <p>① <b>新規就農者の確保・育成</b>            新規就農者数（人/年） 21人            認定新規就農者数（件/年） 5件</p> <p>② <b>青年農業者組織の活性化</b>            プロジェクト発表課題数 2</p> <p>農業の担い手が減少する中、農地の効率的な利用と耕作放棄地解消に向けた地域全体の取組みを進めました。</p> <p>稲作経営は米価低迷を受けて、より省力的な栽培方法と農地集積による低コスト栽培の普及に努めました。</p> <p>また、福島市内の大型酪農牧場はコスト削減のため安価な自給飼料の生産と供給が必要とされるため態勢支援を行いました。</p> <p>人・農地プランの実質化に向けて、農地中間管理事業推進連絡会議で、今後の集落営農推進に係る関係機関の意思統一を図りました。</p> <p>人・農地プラン策定数（プラン数） 9</p>



重点目標	左の成果の概要
(2) 効率的な稲作経営システムの構築	<p>福島北部営農組合を中心に農地中間管理事業を活用した農地集積を進め、中間管理事業活用面積は88haに増加しました。福島北部営農組合の活動を支援し、担い手への農地集積を図りました。福島北部の水稲直播栽培では、鉄コーティング直播に全面移行し、省力化が図られました。</p> <p>① 生産組織による農地の利用調整 農地中間管理事業活用面積 88ha</p> <p>② 担い手の育成 主要農作業受託面積 16ha</p> <p>③ 稲作省力化の推進 水稲直播作付面積 24ha</p>
(3) 耕畜連携による地域営農システムの確立	<p>復興牧場の設立に伴い、周辺地域の遊休農地を活用し、飼料作物の作付と生産調整の支援を行いました。大規模酪農経営体と水稲栽培者の耕畜連携による稲WCS栽培面積の拡大推進を行いました。</p> <p>① 遊休農地解消と飼料生産支援 遊休農地における飼料作物作付面積 26ha</p> <p>② 耕畜連携による飼料生産と堆肥流通支援 WCS用稲作付面積 64ha 堆肥流通量 400t</p>
2-1 収益性の高い園芸産地の持続的な発展	<p>生産者の高齢化や災害被害等により縮小傾向にある園芸産地の再生に向けて、高品質安定生産の推進、栽培技術の高位平準化を進め、産地の維持発展を図りました。</p>
(1) 野菜産地の振興	<p>① 土壌病害対策の徹底（きゅうり） ホモブシス根腐病軽減対策を支援するとともに、炭疽病、褐斑病等の地上部病害の対策による生産安定を支援しました。 土壌病害対策実施率（露地） 6.2% 単位収量（露地） 6.0 t/10a</p> <p>② 優良品種の導入による生産性向上（ミニトマト） 優良品種の草勢維持、病虫害防除対策など、優良品種の導入と単収向上に向けた対策を支援しました。 単位収量 4.3 t/10a</p> <p>③ 栽培技術の改善（いちご） 病虫害防除対策や環境測定装置を活用したハウス内環境の改善を支援しました。 環境測定装置導入数 8戸 単位収量（平成30年産） 2.9 t/10a</p>
(2) 果樹産地の振興	<p>① 重要病虫害対策による生産量確保 重要病虫害の発生状況を調査し、薬剤防除や耕種的防除の徹底、防除暦編成等を支援しました。 せん孔細菌病総合的防除モデル実証ほにおける果実被害割合 0.2% もも出荷数量 5,755 t なし出荷数量 2,600 t りんご出荷数量 2,295 t</p>

重点目標	左の成果の概要
(3) 花き産地の振興	<p>② 栽培技術向上による品質向上（もも）        着果管理等による核障害減少に向けた技術対策、高品質化・大玉化を目指した強摘雷の実証を中心に支援を行いました。        主力品種の平均特秀率 50.7%        （あかつき、川中島白桃）</p> <p>③ 優良品種の導入        もも、なし、ぶどうの優良品種の導入を支援しました。        もも「はつひめ」・「さくら」新規導入面積 2.1ha        なし「あきづき」新規導入面積 1.9ha        りんご「シナノスイート」新規導入面積 0.5ha        ぶどう「シャインマスカット」新規導入面積 1.3ha</p> <p>④ 共通防除の推進        もも、りんごの共通防除やなしジョイント栽培の導入を支援し、栽培の省力化を支援しました。        共通防除面積 131ha        なしジョイント栽培面積 2.6ha</p> <p>① 小ギク栽培技術の向上支援        小ギク栽培者の巡回や指導会を実施し、適期栽培管理、病虫害防除対策を支援しました。        出荷本数 11,821 千本        単位収量(JA 出荷本数/栽培面積) 29 千本/10a</p>
<p>2-2 収益性の高い土地        利用型農業の確立及        び畜産経営の安定</p> <p>(1) 多様な需要に応じた        米づくり</p> <p>(2) 大豆の安定生産</p> <p>(3) 畜産経営の安定</p>	<p>農畜産物の価格が低迷しており、生産農家からは農畜産物のブランド化による農畜産物の有利販売、経営の安定が求められています。また、一方では実需者ニーズが多様化しており、実需者からは各ニーズに合った付加価値のある農畜産物の生産技術の支援を行いました。</p> <p>JAと連携してJA水稻専門部会に対して、「吾妻の輝き・雪うさぎ」の栽培暦とGAPチェックシートの作成を支援しました。また、飼料用米・備蓄米の作付けを推進しました。</p> <p>① 水稻        「特別栽培ブランド米」栽培面積 38ha        飼料用米・備蓄米栽培面積 218ha</p> <p>大豆団地の巡回し、収量増加と品質確保のための栽培管理技術の改善を支援しました。</p> <p>① 大豆生産安定        単位収量 82kg/10a        上位等級比率（1～2等） 0%</p> <p>川俣シャモは育雛舎の新築と生産システムの改善により、週1,000羽の出荷体制となりました。また、全国初のJGAP肉養鶏団体認証を取得しました。和牛の繁殖はJA和牛繁殖部会等への技術支援等を行いました。</p> <p>① 川俣シャモの安定生産        川俣シャモ出荷羽数 56千羽</p> <p>② 和牛繁殖生産性維持の支援        子牛出荷頭数(和牛専門部会全農家) 242頭</p>

重点目標	左の成果の概要
<p><b>2-3 安全・安心な農産物の生産支援と環境と共生する農業の推進</b></p> <p>(1) 安全・安心な農産物生産体制の確立</p> <p>(2) 環境と共生する農業の推進</p>	<p>食の安全・安心への関心が高まる中、農薬の適正使用や環境と共生する農業について推進を行いました。また、GAP取得日本一を目指した「ふくしま。GAPチャレンジ宣言」による第三者認証GAPの取得の流れを加速化させるため取得に向けた支援を行いました。</p> <p>① <b>農薬適正使用の推進</b> 直売所組織や各生産組織等に対し、農薬適正使用の意識啓発を行いました。 農薬適正指導回数 408回 農薬適正使用アドバイザー配置直売所数 4か所</p> <p>② <b>GAP手法の取組推進</b> 各生産組織等へのGAP手法の導入を推進するとともに、導入組織へチェック項目の見直しやGAPに基づく適正な管理について指導を行いました。 第三者認証GAP取得数 21件 GAP認証取得支援対象者数 40件</p> <p>① <b>持続性の高い農業の推進</b> 各生産組織に対しエコファーマーの新規誘導や更新に向けた支援を行いました。 エコファーマー新規認定者数(累計)29件 エコファーマー認定更新率 43%</p> <p>② <b>環境に配慮した米づくり</b> 環境にやさしい農業拡大推進事業を活用し、有機JAS認証取得を支援しました。また、首都圏の米穀小売店を対象に有機栽培米産地見学会、及び県内の生産者・組織との有機栽培米商談会を行いました。 有機栽培面積(有機JAS認定面積) 248a</p>
<p><b>3 福島地域の特色をいかした魅力ある農業と農村の振興</b></p> <p>(1) 地域ぐるみの鳥獣害対策の推進</p> <p>(2) 農業者組織の活性化支援</p>	<p>近年、イノシシ等の鳥獣による農作物被害が拡大しているため、被害防止対策を支援しました。また、原発事故による風評や出荷制限品目等の影響があるため、直売所の売上げ回復に向けた支援や6次化に向けた支援を行いました。</p> <p>総合的な対策を行うモデル集落である福島市立子山地区、福島市飯坂町湯野地区では、アンケート等による意向把握や総合対策に取り組むとともに勉強会やセミナーを開催しました。 防護柵設置地区数(累計) 158地区 防護柵実施面積(累計) 990ha</p> <p>加工組織の支援では、福島地区生活研究グループ連絡協議会の「ドライカレー」と「大豆バー」の開発を支援しました。直売所に対する農産物の出荷制限情報の提供や改正食品表示法に関する説明を毎月行いました。 新たな加工品開発数(販売に至ったもの)(累計)7商品 直売所合計販売額(常設の11直売所) 170千万円(H30)</p>

<p>4 福島地域における原子力災害からの復興・再生支援</p>	<p>川俣町山木屋地区では、農地除染が終わり営農再開への準備が進められています。</p> <p>県北管内の農産物の安全性確保のため、放射性物質検査が継続的に行われていますが、一部品目では出荷制限が続いています。避難区域等から避難した農家が営農再開に向けて取り組んでいます。</p>										
<p>(1) 山木屋地区の営農再開</p>	<p>山木屋地区の営農再開に向けて、任意組織であった作業受託組合が農事組合法人となり、法人への組織運営支援等を行いました。</p> <p>水稲オリジナル新品種「里山のつぶ」が導入されたため、生育確認のための調査ほを設置しました。</p> <p>① 営農再開に向けた農地利用の調整と農地保全の実施      経営耕地面積374haのうち営農組合による農地調整面積      (保全管理・管理耕作等) 357ha</p>										
<p>(2) 放射性部質の吸収抑制対策の推進</p>	<p>水稲の全量全袋検査や土壌分析結果に基づき、吸収抑制対策が適正に実施されました。また、畑作物や飼料作物のモニタリング、果樹園の表土除去効果の検討を行いました。</p> <table border="0"> <tr> <td>玄米全量全袋検査測定下限値未満の割合</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>大豆等穀類放射性物質25Bq/kg以下の割合</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>飼料作物暫定許容値以下の割合</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>果樹測定下限値未満の割合</td> <td>90.0% ※解除可否検査は除く。</td> </tr> <tr> <td>野菜測定下限値未満の割合</td> <td>100% ※解除可否検査は除く。</td> </tr> </table>	玄米全量全袋検査測定下限値未満の割合	100%	大豆等穀類放射性物質25Bq/kg以下の割合	100%	飼料作物暫定許容値以下の割合	100%	果樹測定下限値未満の割合	90.0% ※解除可否検査は除く。	野菜測定下限値未満の割合	100% ※解除可否検査は除く。
玄米全量全袋検査測定下限値未満の割合	100%										
大豆等穀類放射性物質25Bq/kg以下の割合	100%										
飼料作物暫定許容値以下の割合	100%										
果樹測定下限値未満の割合	90.0% ※解除可否検査は除く。										
野菜測定下限値未満の割合	100% ※解除可否検査は除く。										
<p>(3) 出荷制限等解除に向けた取組の支援</p>	<p>ゆずやくりのモニタリングを行い、出荷制限解除に向けて取り組みました。また、あんぼ柿加工再開に向けて関係機関と生産者リストの作成について協議を行いました。</p> <table border="0"> <tr> <td>出荷制限等品目数(ゆず、くり)</td> <td>2品目</td> </tr> <tr> <td>あんぼ柿加工再開戸数(累計)</td> <td>10戸</td> </tr> </table>	出荷制限等品目数(ゆず、くり)	2品目	あんぼ柿加工再開戸数(累計)	10戸						
出荷制限等品目数(ゆず、くり)	2品目										
あんぼ柿加工再開戸数(累計)	10戸										
<p>(4) 避難農業者の営農再開支援</p>	<p>福島市内で営農再開した農家6戸に対し、技術支援、各種事業の紹介を行いました。</p> <table border="0"> <tr> <td>支援回数(カウンセリング含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一人あたり支援回数/年</td> <td>3.3回</td> </tr> </table>	支援回数(カウンセリング含む)		一人あたり支援回数/年	3.3回						
支援回数(カウンセリング含む)											
一人あたり支援回数/年	3.3回										

## (2) 伊達農業普及所

重点目標	左の成果の概要																				
<p><b>普及活動の展開</b></p>	<p>「ふくしま農林水産業新生プラン」の実現に向け、伊達地域の立地条件をいかし、豊かでゆとりある農業の実現と安定した農業経営の確立を図るため、以下の課題を掲げて普及指導活動を展開しました。中でも、原子力災害対策として、安全な農畜産物の供給と営農再開・再建に向けた活動に全力で取り組みました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 伊達地域を支える多様な担い手の確保・育成               <ol style="list-style-type: none"> <li>2-1 収益性の高い園芸産地の持続的な発展</li> <li>2-2 収益性の高い土地利用型農業の確立及び畜産経営の安定</li> <li>2-3 安全・安心な農産物の生産支援と環境と共生する農業の推進</li> </ol> </li> <li>3 中山間地域農業の環境改善と地域資源をいかした農村の振興</li> <li>4 伊達地域における原子力災害からの復興・再生支援</li> </ol>																				
<p><b>1 伊達地域を支える多様な担い手の確保・育成</b></p> <p>(1) 地域を担う経営体の育成</p> <p>(2) 新たな農業の担い手の確保・育成</p>	<p>伊達地域は、野菜や果樹等の園芸生産が盛んな地域ですが、農業担い手の高齢化とともに原発事故により後継者不足が加速しており、担い手の育成や法人化、組織化が急務となっています。このため、担い手の経営を改善し所得向上を図り、農業を魅力ある産業として、新規就農者や定年帰農者等新たな人材を獲得し、育成することが重要な課題となっています。</p> <p>各市町の地域農業再生協議会等を中心に意欲ある農業者を認定農業者に誘導し、経営発展に向けた支援を行いました。また、地域農業の中核となるプロフェッショナル農家を育成するため、法人化を推進するとともに、既存法人に新規作物等の導入、経営管理、労務管理等の支援を行い、経営改善を図りました。</p> <p><b>① 認定農業者の確保・育成</b></p> <table border="0"> <tr> <td>新規認定農業者数（経営体数/年）</td> <td>13件</td> </tr> <tr> <td>再認定率（平成31年3月末現在）</td> <td>72%</td> </tr> <tr> <td>家族経営協定締結数（基準年からの累計）</td> <td>13件</td> </tr> </table> <p><b>② 企業的経営体の育成</b></p> <table border="0"> <tr> <td>新規農業法人育成数（経営体数/年）</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>経営改善に取り組む法人数（新規部門導入等の取組法人数・累計）</td> <td>4件</td> </tr> </table> <p>新規就農者を確保し、定着を図るため、関係機関・団体等と連携し各種制度の利用を誘導するとともに、定期的なカウンセリングにより就農計画達成を支援しました。また、青年農業者組織の活動を支援し、仲間づくりとともにプロジェクト研究等を通じて経営管理能力向上を図り、伊達地域の農業リーダーを育成しました。</p> <p><b>① 新規就農者の確保・育成</b></p> <table border="0"> <tr> <td>新規就農者数（人/年）</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>認定新規就農者数（人/年）</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>就農定着率</td> <td>98%</td> </tr> <tr> <td>営農計画達成者数（新規就農者農業所得、累計）</td> <td>9人</td> </tr> </table> <p><b>② 青年農業者組織の活性化支援</b></p> <table border="0"> <tr> <td>D A T E Cプロジェクト取組件数（件/年）</td> <td>3件</td> </tr> </table>	新規認定農業者数（経営体数/年）	13件	再認定率（平成31年3月末現在）	72%	家族経営協定締結数（基準年からの累計）	13件	新規農業法人育成数（経営体数/年）	1件	経営改善に取り組む法人数（新規部門導入等の取組法人数・累計）	4件	新規就農者数（人/年）	10人	認定新規就農者数（人/年）	4人	就農定着率	98%	営農計画達成者数（新規就農者農業所得、累計）	9人	D A T E Cプロジェクト取組件数（件/年）	3件
新規認定農業者数（経営体数/年）	13件																				
再認定率（平成31年3月末現在）	72%																				
家族経営協定締結数（基準年からの累計）	13件																				
新規農業法人育成数（経営体数/年）	1件																				
経営改善に取り組む法人数（新規部門導入等の取組法人数・累計）	4件																				
新規就農者数（人/年）	10人																				
認定新規就農者数（人/年）	4人																				
就農定着率	98%																				
営農計画達成者数（新規就農者農業所得、累計）	9人																				
D A T E Cプロジェクト取組件数（件/年）	3件																				

重点目標	左の成果の概要
(3) 人・農地プランを活用した集落営農の推進	<p>集落営農を推進するため、農用地利用改善団体の活動を促すとともに、集落営農組織の運営を支援しました。また、地域・団体を対象に、人・農地プランの説明会や座談会を行いました。</p> <p>地域農業の話し合いを行った地区数（累計） 22</p> <p>人・農地プラン策定数（累計） 16</p>
<p><b>2-1 収益性の高い園芸産地の持続的な発展</b></p> <p>(1) 野菜産地の振興</p> <p>(2) 果樹産地の振興</p> <p>(3) 花き産地の振興</p>	<p>伊達地域は、平坦部から中山間部の全域にわたり広く野菜や果樹、花き等が栽培されており、県内屈指の園芸産地を形成しています。</p> <p>管内の園芸品目の販売高は、全農産物販売高の8割を超え、地域産業としても大きな位置を占めています。また、管内の農業生産者のほとんどが園芸品目を基幹とする複合経営を行っており、伊達地域の園芸産地発展は地域農業全体の振興に不可欠なものとなっています。</p> <p>園芸品目を将来にわたり地域の農業生産の基幹として維持・発展させていくため、担い手を重点指導対象として生産性向上の取組を強力に支援します。</p> <p>伊達地域の主要品目であるきゅうり、いちごの2品目について、生産性向上の取組を強力に支援しました。また、近年、栽培面積が増加傾向にあるアスパラガスは、施設栽培による産地拡大と高単収技術の導入を推進しました。</p> <p><b>① 施設化によるきゅうりの安定生産推進と産地拡大</b></p> <p>栽培面積 8,409a</p> <p>施設面積 4,632a</p> <p><b>② 収益性確保によるいちごの安定生産推進</b></p> <p>数量3.5t以上生産農家数（戸/123戸） 56戸</p> <p>単収（kg/10a） 3,520kg</p> <p><b>③ 施設栽培を中心としたアスパラガス産地の育成</b></p> <p>施設面積 437a</p> <p>高単収モデルほ場の単収（kg/10a） 5,300kg</p> <p>伊達地域の主要品目であるもも、あんぼ柿の2品目について、生産性向上の取組を強力に支援するとともに、ももは後継者育成を積極的に支援し、さらに桃の郷づくりプロジェクトの推進を通して、産地生産基盤の持続力を強化しました。また、全国的に急激に生産量が伸びているぶどう「シャインマスカット」の生産力及び品質向上を促進しました。</p> <p><b>① もも産地の生産基盤強化</b></p> <p>出荷数量 7,005t</p> <p>担い手講習会参加者数 18人</p> <p><b>② 県ブランド品あんぼ柿産地の復興</b></p> <p>あんぼ柿非破壊検査実績 1,090t</p> <p>秀品率 64%</p> <p><b>③ 新たなぶどう産地高度化支援</b></p> <p>新規シャインマスカット導入面積（現状400a） 65a</p> <p>主要品目のきくについては、病虫害防除及び品質向上・均一化により、生産性向上の取組を強力に支援しました。</p> <p>単収（千本/10a） 17千本</p> <p>秀品率 47%</p>

重点目標	左の成果の概要
<p><b>2-2 収益性の高い土地利型農業の確立及び畜産経営の安定</b></p> <p>(1) 多様な需要に応じた米づくり</p> <p>(2) 大豆の安定生産</p> <p>(3) 地域内自給飼料を活用した畜産振興</p>	<p>伊達地域の水田農業は、米価の下落や原発事故による風評により、農業経営の先行きに不安を感じる農業者や組織が多い状況にあります。大豆は、ほ場が点在している箇所も多いため、さらに団地化を進め、作業の効率化を図る必要があります。また、畜産における輸入飼料価格は、近年中長期的に上昇傾向にあり、かつ、変動が大きいことから経営の安定化を図ります。</p> <p>マーケティングに応じた主食用米や全国流通を行う飼料用米の作付けを推進し、農家の経営安定を図りました。また、県オリジナル品種の「天のつぶ」の作付面積拡大と生産安定を図りました。</p> <p>新たに有利販売が可能となった組織数(組織) 4  天のつぶ作付面積 234ha  飼料用米作付面積 254ha</p> <p>水田の持つ優れた生産性を活用した大豆の収量安定、高品質化を推進しました。生産組織を中心に、収量及び品質の向上を図るための栽培管理を徹底するよう指導しました。</p> <p>単位収量 (kg/10a) 67kg  上位等級比率 (1～2等) 98%</p> <p>WCS用稲や飼料用米等、多様な米づくりを通じて、地域内で生産される自給飼料の活用とその流通を推進しました。自給飼料の活用により畜産農家の経営安定を図るとともに、耕種農家と畜産農家の飼料需給を通じて、地域内流通の体制構築を図りました。</p> <p>WCS用稲作付面積 38.9ha  飼料用米の地域内流通を行う組織数(組織) 3  飼料用米の稲わらの畜産への供給面積 9.9ha</p>
<p><b>2-3 安全・安心な農畜産物の生産支援と環境と共生する農業の推進</b></p> <p>(1) 安全・安心な農産物生産体制の確立</p> <p>(2) 環境と共生する農業の推進(持続性の高い農業の推進)</p>	<p>伊達地域は果樹、野菜を中心とした園芸産地であり、生産者の多くは複合経営を行っています。農薬を始めとした農業資材は品目ごとの登録に基づき適切に使用されていますが、認識不足による誤使用事例が発生する場合があります。また、現在18の産地(組織)が基礎GAPに取り組んでおり、より安全・安心な農産物の生産を目指しています。</p> <p>農薬の適正な使用及び記帳の徹底について、機会を捉えて啓発し、食の安全・安心に対する生産者の危機管理意識の向上を図りました。また、法人や直売所については、GAPの活用を推進し、農薬適正使用や適切な生産工程管理の実践を支援しました。また、GAPの既存導入産地においては、JA等と連携して取組の質的向上を図りました。</p> <p><b>① 農薬適正使用の推進</b>  農薬飛散防止及び農薬適正使用指導回数(果樹・野菜・水稻・花き) 224回</p> <p>農薬適正使用アドバイザー配置直売所数 9箇所  (箇所/対象17直売所) ※令和2年3月31日現在</p> <p><b>② GAP手法の取組推進</b>  GAPに取り組む産地数(累計) 21</p> <p>環境負荷低減のため、エコファーマー制度の推進により、化学肥料及び化学合成農薬の使用を低減した生産方式の導入を促進しました。さらに、環境保全に配慮した農業生産を啓発しました。</p> <p>エコファーマー新規認定数(件数/年) 3件  エコファーマー更新率 50%</p>

重点目標	左の成果の概要
<p><b>3 中山間地域農業の環境改善と地域資源をいかした農村の振興</b></p> <p>(1) 遊休農地の活用推進</p> <p>(2) 地域ぐるみの鳥獣害対策の推進</p> <p>(3) 地域資源を活用した魅力ある農業と農村の振興</p>	<p>高齢化や東日本大震災等の影響による農業担い手の減少、それに伴う農地の遊休化が拡大しています。増加傾向にある野生鳥獣による農作物被害をくい止めるとともに、地域資源を用いた加工品等の開発支援など、原発事故による風評、出荷制限品目等の影響により、いまだに厳しい経営を強いられている直売所の活性化を支援します。</p> <p>中山間地域を中心に拡大している耕作放棄地対策として、作物の栽培指導や各種事業の情報を提供し事業の活用等を支援しました</p> <p><b>① 耕作放棄地の利活用</b> 耕作放棄地解消面積（累計） 9.4ha</p> <p><b>② 遊休農地の作付指導</b> 耕作放棄地解消後の作付指導面積 9.73ha</p> <p>鳥獣被害対策等の事業等を活用し、侵入防止柵の設置や補修を実施したほか、モデル集落を中心とした、鳥獣害対策を支援しました。 侵入防止柵設置箇所数（大字累計） 52 集落環境診断実施地区・団体数（累計） 1</p> <p>地域課題解決の過程で創出された素材や従来から存在する地域資源等を活用し、直売所の活性化や加工品開発等を図り、地域振興につなげる活動を展開しました。</p> <p><b>① 直売組織の育成・活性化支援</b> 直売所合計販売額 186 千万円 ※ 令和元年度調査による平成 30 年度実績</p> <p><b>② 地域資源を活用した加工品開発支援</b> 新たな加工品（商品）数 33 （基準年からの累計、店舗等で販売が確認できるもの）</p>
<p><b>4 伊達地域における原子力災害からの復興・再生支援</b></p> <p>(1) 放射性物質の吸収抑制対策の推進</p>	<p>伊達地域についても放射性物質による汚染の影響が大きく、原発事故後 8 年を経過した現在でも一部の農産物等の出荷制限やあんぼ柿の加工自粛措置が継続されています。産地再生に向けた取組を支援するとともに、流通品目については、より有効な放射性物質吸収抑制対策を進めるとともに、積極的な農産物の PR 等を展開し、原子力災害からの復興や風評の回避に努めています。</p> <p>有効な放射性物質吸収抑制対策の確立や、農産物の安全性確保など風評被害の払拭活動を支援しました。水稲ではカリ資材による吸収抑制対策の適切な実施を支援するとともに、玄米の全量全袋検査の円滑な実施を支援しました。大豆では硫酸カリによる効果的な吸収抑制対策の確立と円滑なモニタリングの実施を目指しました。果樹・野菜ではモニタリング検査等により安全性の確認を支援しました。畜産では適切な自給飼料の供給や飼養状況確認検査等の活動により、放射性物質の影響が生じないよう支援しました。</p> <p>基準値以下の割合 100%</p> <p>玄米(検査袋数、詳細検査) 310,908 袋 大豆(検査点数) 3 点 果樹(検査点数) 53 点 野菜(いも類を含む検査点数) 90 点 飼料作物(検査点数) 32 点</p>



重点目標	左の成果の概要
(2) 出荷制限等解除に向けた取組支援	<p>出荷制限等の品目（クリ）の放射性物質による汚染状況等を把握するとともに、流通再開に向けたモニタリング検査等を実施しました。</p> <p>出荷制限等品目数 1(クリ)</p>
(3) 伊達地域特産あんぼ柿産地の復興	<p>あんぼ柿では、原料柿検査等を継続的に支援し、小字の地区も含めた全地区での加工再開を目指しました。また、あんぼ柿非破壊検査の円滑な実施を支援するとともに、スクリーニングレベル超過事例に対しては、「GAP」の手法に基づく点検・評価を実施し、超過事例減少へ向けた検証を行いました。</p> <p>あんぼ柿非破壊検査箱数 596,616 箱</p> <p>非破壊検査スクリーニングレベル以下の割合(トレ、%) 99.9%</p> <p>あんぼ柿加工再開モデル地区の拡大(全71地区中の地区数) 71</p>

### (3) 安達農業普及所

重点目標	左の成果の概要																		
<p><b>普及活動の展開</b></p>	<p>「ふくしま農林水産業新生プラン」の実現に向け、安達地域の新たな農業の展開、農村生活の活性化を図るため、以下の6課題について関係機関・団体の役割を明確にしながら積極的な普及指導活動を展開しました。</p> <p>特に、原子力災害対策は、関係機関と連携し除染や放射性物質の吸収抑制対策、さらには放射性物質モニタリングを詳細かつ迅速に進め、消費者への安全・安心の信頼回復と農業者の経営安定を進めてきました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 安達地域を支える多様な農業の担い手の確保・育成</li> <li>2-1 収益性の高い園芸産地の持続的な発展</li> <li>2-2 収益性の高い土地利用型農業の確立及び畜産経営の安定</li> <li>2-3 安全・安心な農産物の生産支援と環境と共生する農業の推進</li> <li>3 地域の特色をいかした魅力ある農業と農村の振興</li> <li>4 安達地域における原子力災害からの復興・再生支援（震災対応課題）</li> </ol>																		
<p><b>1 安達地域を支える多様な農業担い手の確保・育成</b></p> <p>(1) 地域を担う経営体の育成</p> <p>(2) 新たな農業の担い手の確保・育成</p> <p>(3) 人・農地プランを活用した集落営農の推進</p>	<p>安達地域は、稲作や畜産が盛んな地域ですが、担い手の高齢化とともに後継者不足は原発事故により加速しており、担い手の育成や法人化、組織化が急務となっています。このため、担い手の所得向上を図り、農業を魅力ある産業として、新規就農者等の新たな人材を確保・育成することが重要な課題となっています。</p> <p>新規認定農業者の確保のため、関係機関と連携し認定農業者への誘導と経営改善計画の達成に向けた支援を行うとともに生産力と経営管理能力にすぐれた経営体の育成を図りました。</p> <p>集落営農組織・個別経営体に対し、消費税の軽減税率やパソコン農業簿記等の研修会への参加誘導や法人設立志向経営体に対し関係機関と連携して法人設立コンサルティングを実施しました。</p> <p><b>① 認定農業者の確保・育成</b></p> <table border="0"> <tr> <td>新規認定農業者数(経営体数)</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>新規女性認定農業者数</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>再認定率</td> <td>80%</td> </tr> </table> <p><b>② 企業的経営体の育成</b></p> <table border="0"> <tr> <td>農業法人数</td> <td>34件</td> </tr> </table> <p>関係機関と連携し、新規就農希望者の就農相談をおこないました。また、新規就農者に対しては、栽培技術支援や経営相談等を実施し、就農計画の作成の支援をおこないました。青年農業者組織に対しては、組織活動への助言やプロジェクト学習活動の支援を行いました。</p> <p><b>① 新規就農者等の確保・育成</b></p> <table border="0"> <tr> <td>新規就農者数</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>認定新規就農者数</td> <td>4人</td> </tr> </table> <p><b>② 青年農業者組織の活性化支援</b></p> <table border="0"> <tr> <td>プロジェクト取組件数</td> <td>5件</td> </tr> </table> <p>関係機関と連携して集落座談会や説明会等を開催し、「人・農地プラン」の策定、見直しの推進及び中間管理事業の活用を支援しました。</p> <table border="0"> <tr> <td>人・農地プラン策定数</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>人・農地プラン実践集落数</td> <td>11</td> </tr> </table>	新規認定農業者数(経営体数)	6件	新規女性認定農業者数	0人	再認定率	80%	農業法人数	34件	新規就農者数	7人	認定新規就農者数	4人	プロジェクト取組件数	5件	人・農地プラン策定数	11	人・農地プラン実践集落数	11
新規認定農業者数(経営体数)	6件																		
新規女性認定農業者数	0人																		
再認定率	80%																		
農業法人数	34件																		
新規就農者数	7人																		
認定新規就農者数	4人																		
プロジェクト取組件数	5件																		
人・農地プラン策定数	11																		
人・農地プラン実践集落数	11																		

重点目標	左の成果の概要
<b>2-1 収益性の高い園芸産地の持続的な発展</b>	<p>園芸作物は、「新たなふくしまの未来を拓く園芸振興プロジェクト」品目である きゅうり、アスパラガス、ミニトマト、日本なしの生産振興と秋冬品目として、ねぎの導入を推進し、農家経営の安定化を図りました。</p>
(1) 野菜産地の振興	<p><b>① きゅうりの安定生産</b> 簡易自動かん水システムの導入を推進し、省力化を図りました。また、ホモプシス根腐病対策として土壌消毒実施支援（マルチ畦内処理、還元土壌消毒）を行いました。 出荷数量 2,906t 8月下旬～9月下旬の出荷数量の割合 31%</p> <p><b>② アスパラガスの施設化推進</b> 茎枯病等の適期防除支援、簡易雨よけや新規栽培意向者への施設栽培の推進、県オリジナル品種「ふくきたる」の作付け推進を図りました。 単位収量 531 kg/10a 施設栽培面積割合 47 %</p> <p><b>③ ねぎ栽培技術の高位平準化と出荷期間の拡大</b> 病害虫の適期防除を支援、出荷時期の前進化に向け、育苗時リン酸施用技術等の推進をはかりました。 単位収量 1,459kg/10a 7月～9月の出荷数量の割合 21%</p> <p><b>④ ミニトマトの安定生産</b> 指導会等により、高温対策、病害虫防除対策について重点的に支援しました。 単位収量 3,335 kg/10a</p>
(2) 果樹産地の振興	<p><b>① なし生産基盤の強化、維持</b> 指導会等により栽培技術支援を行うとともに、早期多収技術（ジョイント栽培）導入を推進しました。 新技術導入面積 30a</p> <p><b>② 果樹(りんご・もも・ぶどう)の安定生産</b> 樹種ごとに指導会・見回り会を支援しました。また、生育調査やフェロモントラップ調査を活用して、生育状況や病害虫の防除についての情報提供を行いました。 栽培面積 7.8ha</p>
(3) 花き産地の振興	<p><b>① 小ギクの安定生産</b> 指導会等により栽培技術の高位平準化を目標に、電照栽培等による開花技術調整技術の導入を推進しました。 出荷本数 709 千本 開花調節技術の導入面積 15 a</p>
<b>2-2 収益性の高い土地利用型農業の確立及び畜産経営の安定</b>	<p>水稻は、良質米の生産を基本として、需要動向に応じた多様な米づくりに取り組みました。また、畜産農家と連携した飼料用稲（WCS・米）の生産体制の確立を目指しました。大豆等の土地利用型作物は、団地化の取組を推進するとともに、放射性物質吸収抑制対策の徹底と品質向上に努めました。畜産は、安全な自給飼料の確保に向けて、稲WCS、飼料用米の生産給与や草地の除染や更新を推進し、さらに家畜排せつ物処理の適正化を図りつつ畜産経営の安定化を支援しました。</p>
(1) 多様な需要に応じた米づくり	<p>経営所得安定対策をもとに主食米のみならず、非食用米等の作付けを誘導するとともに、直播栽培等生産コストの低減に資する技術の導入により</p>

重点目標	左の成果の概要									
	<p>農家経営の安定を図りました。また、県オリジナル品種の「天のつぶ」の作付面積拡大と生産安定を図りました。</p> <table border="0"> <tr> <td>天のつぶ作付面積</td> <td>369.7 ha</td> </tr> <tr> <td>水稻直播作付面積</td> <td>17.2 ha</td> </tr> <tr> <td>WCS用稲作付面積</td> <td>70 ha</td> </tr> <tr> <td>飼料用米作付面積</td> <td>83 ha</td> </tr> </table>	天のつぶ作付面積	369.7 ha	水稻直播作付面積	17.2 ha	WCS用稲作付面積	70 ha	飼料用米作付面積	83 ha	
天のつぶ作付面積	369.7 ha									
水稻直播作付面積	17.2 ha									
WCS用稲作付面積	70 ha									
飼料用米作付面積	83 ha									
(2) 大豆・そばの安定生産	<p>大豆・そばの増収及び高品質化により所得の向上を図りました。</p> <table border="0"> <tr> <td>単位収量</td> <td>130 kg/10a</td> </tr> <tr> <td>上位等級比率</td> <td>30%</td> </tr> <tr> <td>そば「会津のかおり」作付面積</td> <td>41ha</td> </tr> <tr> <td>そばの検査数量</td> <td>540袋</td> </tr> </table>	単位収量	130 kg/10a	上位等級比率	30%	そば「会津のかおり」作付面積	41ha	そばの検査数量	540袋	
単位収量	130 kg/10a									
上位等級比率	30%									
そば「会津のかおり」作付面積	41ha									
そばの検査数量	540袋									
(3) 畜産経営の安定	<p>畜産は、米価格低迷に対応した耕種との連携、自給飼料生産・飼養管理の適正化、経営管理の徹底により、経営所得の向上を図りました。</p> <table border="0"> <tr> <td>飼料用稲(WCS・米)利用畜産農家数(実数)</td> <td>49 戸</td> </tr> <tr> <td>肉用子牛出荷頭数</td> <td>1,200 頭</td> </tr> <tr> <td>乳用牛群検定受検率</td> <td>33.9 %</td> </tr> <tr> <td>牛群検定実施の経産牛1頭当たり生乳生産量</td> <td>8,750 kg</td> </tr> </table>	飼料用稲(WCS・米)利用畜産農家数(実数)	49 戸	肉用子牛出荷頭数	1,200 頭	乳用牛群検定受検率	33.9 %	牛群検定実施の経産牛1頭当たり生乳生産量	8,750 kg	
飼料用稲(WCS・米)利用畜産農家数(実数)	49 戸									
肉用子牛出荷頭数	1,200 頭									
乳用牛群検定受検率	33.9 %									
牛群検定実施の経産牛1頭当たり生乳生産量	8,750 kg									
<b>2-3 安全・安心な農産物の生産支援と環境と共生する農業の推進</b>	<p>安全・安心な食料生産のため、管内直売組織等を中心に農薬の適正使用及びGAP（農業生産工程管理）の取組の拡大を推進しました。また、環境と共生する農業の推進のため、地域及び生産部会等に対し有機栽培や特別栽培及びエコファーマーの普及拡大を図りました。</p>									
(1) 安全・安心な農産物生産体制の確立	<p>J A指導会や直売所の栽培講習会等で生産者に農薬適正使用の啓発を図るとともに、管内直売所に農薬適正アドバイザー取得を誘導しました。</p> <p><b>① 農薬適正使用の推進</b> 農薬適正使用アドバイザー配置直売所数(箇所/対象9直売所) 7箇所</p> <p><b>③ GAP手法の取組推進</b> 直売所組織に対しGAPを活用したリスク管理の導入推進や、JAと連携した啓発を図りました。既存導入組織においては取り組みの質的向上を図りました。 GAP取得数(累計)9 第三者認GAP取得支援対象者(累計)9</p>									
(2) 環境と共生する農業の推進	<p><b>① 持続性の高い農業の推進</b> 更新対象者に対して再認定支援を実施しましたが、高齢化に伴う更新断念により、更新率が低迷しています。 エコファーマー更新率 80 %</p> <p><b>② 特別栽培の推進</b> 水稻、野菜及び果樹について認証申請支援や栽培管理支援を行いました。</p> <table border="0"> <tr> <td>特別栽培取組面積</td> <td>(水稻)</td> <td>17,155 a</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(野菜)</td> <td>5 a</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(果樹)</td> <td>650 a</td> </tr> </table> <p><b>③ 有機栽培の推進</b> 有機栽培は、消費者ニーズにあった農産物の生産・販売につながるよう、栽培技術向上の支援を行いました。 有機栽培取組面積 2,015 a (うち野菜)※同等栽培も含む 1,665 a</p>	特別栽培取組面積	(水稻)	17,155 a		(野菜)	5 a		(果樹)	650 a
特別栽培取組面積	(水稻)	17,155 a								
	(野菜)	5 a								
	(果樹)	650 a								



第Ⅳ部 農業・農村の整備  
( 農村整備部 )

# 1 事業総括表

(単位：千円)

No.	事業名	地区数	事業費	国費	県費	その他	担当課
<b>農業生産基盤整備</b>							
(1)	農地耕作条件改善事業	1	(12,690) 8,310	(6,345) 4,155	(508) 332	(5,837) 3,823	農地計画課
(2)	農地整備事業（経営体育成型）	1	(20,601) 190,681	(10,300) 95,340	(5,665) 62,427	(4,635) 32,914	農村整備課
	小計	2	(33,291) 198,991	(16,645) 99,495	(6,173) 62,759	(10,472) 36,737	
<b>農村整備</b>							
(3)	中山間地域総合整備事業	1	57,210	31,465	17,164	8,581	農村整備課
(4)	一般農道整備事業	1	(766,914) 193,002	(383,457) 96,501	(230,075) 57,901	(153,382) 38,600	
	小計	2	(766,914) 250,212	(383,457) 127,966	(230,075) 75,065	(153,382) 47,181	
<b>農地等保全管理</b>							
(5)	ため池等整備事業	4	(16,590) 81,675	(8,295) 42,287	(4,811) 23,687	(3,484) 15,701	農村整備課
(6)	基幹水利施設ストックマネジメント事業	5	(127,133) 372,788	(63,566) 186,394	(31,785) 93,198	(31,782) 93,196	
(7)	湛水防除事業	1	(43,254) 97,298	(21,627) 48,649	(16,004) 36,000	(5,623) 12,649	
(8)	復興基盤総合整備事業	1	(541,359) 231,235	(419,553) 179,207	(88,242) 37,692	(33,564) 14,336	
(9)	ため池等放射性物質対策事業	1	5,382	5,382	-	-	農地計画課
(10)	ため池放射線物質対策モデル事業	1	156,470	117,352	39,118	-	
(11)	防災ダム事業	1	(129,749) 115,450	(71,362) 63,497	(50,603) 45,026	(7,784) 6,927	農村整備課
	小計	14	(858,085) 1,060,298	(584,403) 642,768	(191,445) 274,721	(82,237) 142,809	
<b>その他（地籍調査、災害復旧事業等）</b>							
(12)	地籍調査事業	2	(5,000) 16,588	(2,500) 8,294	(1,250) 4,147	(1,250) 4,147	農地計画課
(13)	土地改良施設維持管理適正化事業	2	11,700	5,850	-	5,850	
(14)	農業集落排水事業（最適整備構想策定）	1	5,000	5,000	-	-	農地計画課
(15)	農村環境整備事業実施計画費	1	9,200	9,200	-	-	
(16)	農業水利施設保全合理化事業	2	14,469	14,100	-	369	
(17)	震災対策農業水利施設整備事業	5	(3,071) 39,184	(3,071) 39,184	-	-	
(18)	多面的機能支払交付金事業	168	341,307	170,653	85,327	85,327	農地計画課

No.	事業名	地区数	事業費	国費	県費	その他	担当課
(19)	水土里を育む普及促進事業	2	350	-	350	-	農地計画課
(20)	県有土地改良施設管理事業	3	23,816	-	23,816	-	
(21)	施設災害復旧事業(県営・元年災)	1	(89,100) 89,100	(86,304) 86,304	(1,997) 1,997	(799) 799	農村整備課
(22)	農地等災害復旧事業(団体営)	5	(4,630) 1,787	(4,265) 1,649	- -	(366) 138	農村整備課
(23)	施設災害復旧事業(団体営)	26	(137,150) 2,056	(135,427) 2,000	- -	(1,723) 56	農村整備課
	小計	218	(238,951) 554,557	(231,567) 342,234	(3,247) 115,637	(4,138) 96,686	
	<b>合計</b>	<b>236</b>	<b>(1,897,241)</b> <b>2,064,058</b>	<b>(1,216,072)</b> <b>1,212,463</b>	<b>(430,940)</b> <b>528,182</b>	<b>(250,229)</b> <b>323,413</b>	

※ 事業費等の二段書きの上段( )は、次年度繰越額を表し、外数。

## 2 事業内容

### (1) 農地耕作条件改善事業

きめ細かい土地基盤の整備及び農用地の利用集積等の緊急かつ加速的な推進を図り、農用地利用の高度化及び農業経営の安定化を促進した。

(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	工期		全体		令和元年度		左の負担区分			進捗率
			着工	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	国費	県費	その他	
二本松市	油井堀	二本松市	H30	R2	用水路工 570m	38,000	用水路工 130m	(12,690) 8,310	(6,345) 4,155	(508) 332	(5,837) 3,823	48.5
計	1地区					38,000		(12,690) 8,310	(6,345) 4,155	(508) 332	(5,837) 3,823	

※ 事業費等の二段書きの上段( )は、次年度繰越額を表し、外数。



## (2) 農地整備事業（経営体育成型）

農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を実施するとともに、担い手への農地集積・集約化など農業競争力の強化を図った。

(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	工期		全体		令和元年度		左の事業負担区分			進捗率
			着工	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	国費	県費	その他	
国見町	貝田	県	H28	R2	29.0ha	736,000	区画整理工 A=11.4ha	(20,601) 64,399	(10,300) 32,199	(5,665) 17,710	(4,635) 14,490	94.4
計	1地区					736,000		(20,601) 64,399	(10,300) 32,199	(5,665) 17,710	(4,635) 14,490	
集積促進事業、調査・調整事業												
国見町	貝田町						集積促進	45,000	22,500	22,500		
							調査・調整	800	400	84	316	
計	1地区							45,800	22,900	22,584	316	
合計								(20,601) 190,681	(10,300) 95,340	(5,666) 62,427	(4,635) 32,914	

※事業費等の二段書きの上段（ ）は、次年度繰越額を表し、外数。

## (3) 中山間地域総合整備事業

地理的、社会的条件に恵まれない中山間地域において、地域社会の立地条件をいかし、生産基盤の整備と生活環境基盤及び農村の活性化に必要な施設の整備を総合的に実施し、農村の活性化を図るとともに地域の定住促進と国土・環境の保全を図った。

(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	工期		全体		令和元年度		左の負担区分			進捗率
			着工	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	国費	県費	その他	
二本松市 (旧東和町)	とうわ東	県	H20	R元	72.3ha	1,094,400	農道 L=364m、	57,210	31,465	17,164	8,581	100
計	1地区					1,094,400		57,210	31,465	17,164	8,581	

※事業費等の二段書きの上段（ ）は、次年度繰越額を表し、外数。

#### (4) 一般農道整備事業

自然的・社会的諸条件の不利な中山間地域において、農業生産活動の促進を図るとともに、定住条件の整備等を通じた地域の活性化を図るため、農振地域内の農業集落間を連絡する農道の新設又は改良を行うことを目的に設計を実施した。

(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	工期		全体		令和元年度		左の負担区分			進捗率
			着工	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	国費	県費	その他	
川俣町 伊達市 (旧月館町)	小島3期	県	H24	R2	1,363m	2,420,000	道路工1式	(766,914) 193,002	(383,457) 96,501	(230,075) 57,901	(153,382) 38,600	71.6
計	1地区					2,420,000		(766,914) 193,002	(383,457) 96,501	(230,075) 57,901	(153,382) 38,600	

※事業費等の二段書きの上段( )は、次年度繰越額を表し、外数。

#### (5) ため池等整備事業

築造後における自然的・社会的状況の変化により老朽化が著しく、決壊の恐れのあるため池、用排水路等を改修し、農地、農業用施設及び人命への被害を未然に防ぐことを目的に実施した。

(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	工期		全体		令和元年度		左の負担区分			進捗率
			着工	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	国費	県費	その他	
福島市	青木	県	H24	R元	排水路工 1,863m	282,000	排水路工 L=158m	29,565	14,782	8,575	6,208	100
	岩堰		H29	R2	頭首工 1箇所	294,000	用地測量 1式	9,700	4,850	2,813	2,037	14.6
伊達市	堀沢		H20	R2	ため池工 一式	120,000	洪水吐工 一式	(16,590) 13,410	(8,295) 6,705	(4,811) 3,889	(3,484) 2,816	86.1
本宮市	三ツ森		H29	R元	管理施設 整備工 1式	55,000	管理施設 整備工 1式	29,000	15,950	8,410	4,640	100
計	4地区						(16,590) 81,675	(8,295) 42,287	(4,811) 23,687	(3,484) 15,701		

※事業費等の二段書きの上段( )は、次年度繰越額を表し、外数。

## (6) 基幹水利施設ストックマネジメント事業

県営土地改良事業により造成された農業水利施設の長寿命化の観点に立ち、的確な施設の予防保全を施し施設の延命化を図ることにより、ライフサイクルコストの低減や施設の信頼性の向上、施設管理の合理化を図った。

(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	工期		全体		令和元年度		左の負担区分			進捗率
			着工	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	国費	県費	その他	
福島市 他	伊達西根堰	県	H24	R2	ダム、頭首工、幹線用水路一式	574,000	頭首工補修 N=1式 (19,715) 157,312	(9,857) 78,656	(4,929) 39,328	(4,929) 39,328	75.4	
福島市	栗本		H24	R2	頭首工、幹線用水路	229,000	河川協議資料作成 N=1式 (3,174) 1,826	(1,587) 913	(794) 457	(793) 456	43.0	
伊達市 他	東根堰		H27	R元	水路補修工 L=4,992m	222,000	水路補修 L=655.5m (60,938) 117,000	(30,469) 58,500	(15,235) 29,250	(15,234) 29,250	73.5	
本宮市 二本松市	白沢		H25	R元	揚水施設補修一式	396,000	揚水施設補修一式 (43,306) 27,350	(21,653) 13,675	(10,827) 6,838	(10,826) 6,837	89.1	
桑折町	半田沼		H27	R元	底樋トンネル補修 L=345m	225,000	底樋トンネル補修 L=192m 69,300	34,650	17,325	17,325	100.0	
計	5地区				1,646,000	(127,133) 372,788	(63,566) 186,394	(31,785) 93,198	(31,782) 93,196			

※事業費等の二段書きの上段（ ）は、次年度繰越額を表し、外数。

## (7) 湛水防除事業

立地条件の変化により排水条件の悪化した地域を対象として、排水機場・排水樋門・排水路等の排水再整理を行う事業であり、湛水被害の発生を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図り、併せて県土の保全を図った。

(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	工期		全体		令和元年度		左の負担区分			進捗率
			着工	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	国費	県費	その他	
伊達市	五十沢	県	H24	R2	排水機場 N=1基	1,373,000	ポンプ製作据付 2基 (43,254) 97,298	(21,627) 48,649	(16,004) 36,000	(5,623) 12,649	74.0	
計	1地区					1,373,000	(43,254) 97,298	(21,627) 48,649	(16,004) 36,000	(5,623) 12,649		

※事業費等の二段書きの上段（ ）は、次年度繰越額を表し、外数。

### (8) 復興基盤総合整備事業

地域特性に配慮しながら、営農再開に向けた復興基盤整備を推進した。

(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	工期		全体		令和元年度		左の負担区分			進捗率
			着工	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	国費	県費	その他	
川俣町	山木屋	県	H26	R2	暗渠排水工 A=223ha 水路工 L=80km	4,286,000	暗渠排水工 A=160ha 水路工 L=24.4km	(541,359) 231,235	(419,553) 179,207	(88,242) 37,692	(33,564) 14,336	76.3
計	1地区					4,286,000		(541,359) 231,235	(419,553) 179,207	(88,242) 37,692	(33,564) 14,336	

※事業費等の二段書きの上段( )は、次年度繰越額を表し、外数。

### (9) ため池等放射性物質対策事業

ため池の放射線量の高い堆積土砂を安全かつ効率的に除去する方法の確立を目的として実施した。

(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	工期		全体		令和元年度		左の負担区分			進捗率
			着工	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	国費	県費	その他	
二本松市 福島市	県北	県	R元	R元	ダム貯水内放射性物質堆積状況基礎調査	5,382	ダム貯水内放射性物質堆積状況基礎調査	5,382	5,382	-	-	100
計	1地区					5,382		5,382	5,382	-	-	

### (10) ため池放射性物質対策モデル事業

ため池に集積した放射性物質によるため池の維持管理作業への障害を取り除き、地域の営農再開、農業振興に資することを目的として、先例事例となるモデル事業を実施することで、市町村の対策推進を図った。

(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	工期		全体		令和元年度		左の負担区分			進捗率
			着工	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	国費	県費	その他	
伊達市	県北	県	R元	R元	ため池底質土除去工 N=1カ所	156,470	ため池底質土除去工 N=1カ所	156,470	117,352	39,118	-	100.0
計	1地区					156,470		156,470	117,352	39,118	-	

※事業費等の二段書きの上段( )は、次年度繰越額を表し、外数。

### (11) 防災ダム事業

老朽化した大笹生農地防災ダムの水管理制御設備の更新、取水施設、洪水吐施設の更新補修、管理道路の安全対策等を実施することで、下流の農地を含めたダム下流域全体の防災対策を図った。

(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	工期		全体		令和元年度		左の負担区分			進捗率
			着工	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	国費	県費	その他	
福島市	大笹生3期	県	H30	R4	水管理制御設備更新 N=1式. 管理道路工 N=1式	905,400	管理道路工 N=1式	(129,749) 115,450	(71,362) 63,497	(50,603) 45,026	(7,784) 6,927	16.1
計	1地区					905,400		(129,749) 115,450	(71,362) 63,497	(50,603) 45,026	(7,784) 6,927	

※事業費等の二段書きの上段( )は、次年度繰越額を表し、外数。

### (12) 地籍調査事業

国土の開発及び保全並びにその利用の高度化と地籍の明確化を図るため、地籍の測量調査を行い、土地に関する総合的かつ効率的な事業実施の基礎資料の整備を支援した。

(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	工期		全体	令和元年度		左の負担区分		
			着工	完了		事業量	事業費	国費	県費	その他
福島市	福島	福島市	S 27		460.75 km <sup>2</sup>	(0.16 km <sup>2</sup> ) 0.21 km <sup>2</sup>	(5,000) 8,100	(2,500) 4,050	(1,250) 2,025	(1,250) 2,025
伊達市	伊達	伊達市	S 32		255.76 km <sup>2</sup>	0.10 km <sup>2</sup>	8,488	4,244	2,122	2,122
計	2地区				716.51 km <sup>2</sup>	(0.16 km <sup>2</sup> ) 0.31 km <sup>2</sup>	(5,000) 16,588	(2,500) 8,294	(1,250) 4,147	(1,250) 4,147

※事業費等の二段書きの上段( )は、次年度繰越額を表し、外数。(※四捨五入の関係で計が合致しない。)

### (13) 土地改良施設維持管理適正化事業

老朽化が進行した農業水利施設の修繕等を実施し、水管理労力の軽減や維持管理コストの低減に取り組んだ。

(単位：千円)

市町村名	事業主体	工期		全体		令和元年度		左の負担区分			進捗率
		着工	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	国費	県費	その他	
伊達市	梁川町土地改良区	H30	R元	安全施設・水門修繕等 N=1式	9,200	安全施設 N=1式	5,700	2,850	-	2,850	100.0
伊達市 国見町	伊達西根堰土地改良区	H30	R2	水路補修等 N=1式	20,000	水路補修 L=85m	6,000	3,000	-	3,000	70.0
計	2地区				29,200		11,700	5,850	-	5,850	

#### (14) 農業集落排水事業（最適整備構想策定）

農業集落排水事業で整備した施設の長寿命化を進めるため、施設機能の調査・診断を行うとともに、適時適切な施設の予防保全対策を行うための最適整備構想策定を支援した。

(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	工期		全体		令和元年度		左の負担区分			進捗率
			着工	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	国費	県費	その他	
伊達市	伊達市		H29	R元	最適整備構想策定一式	11,000	最適整備構想策定一式	5,000	5,000	-	-	54.5
計	1地区					11,000		5,000	5,000	-	-	

#### (15) 農村環境整備事業実施計画費

土地改良事業計画の実実施計画策定を支援した。

(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	工期		全体		令和元年度		左の負担区分			進捗率
			着工	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	国費	県費	その他	
大玉村	荒池	大玉土地改良区	R元	R元	実施計画策定一式	9,200	実施計画策定一式	9,200	9,200	-	-	100.0
計	1地区					9,200		9,200	9,200	-	-	

#### (16) 農業水利施設保全合理化事業

土地改良施設の長寿命化のため、施設の状態診断を行い、適切な維持管理のため、機能保全計画を策定した。

(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	工期		全体		令和元年度		左の負担区分			進捗率
			着工	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	国費	県費	その他	
福島市	福島西第一	市	R元	R元	機能保全計画策定一式	9,057	機能保全計画策定一式	9,057	9,000	-	57	100.0
伊達市	伊達市	市	R元	R元	機能保全計画策定一式	5,412	機能保全計画策定一式	5,412	510	-	312	100.0
計	2地区					14,469		14,469	14,100	-	369	

(17) 震災対策農業水利施設整備事業

地震に対する防災・減災対策を進めるため、ため池の耐震性検証やハザードマップ作成を支援した。

(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	工 期		全 体		令和元年度		左の負担区分		
			着工	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	国 費	県 費	その他
福島市	福島第4	福島市	R元	R元	ハザードマップ作成 N=23ヶ所	7,700	ハザードマップ作成 N=23ヶ所	7,700	7,700	-	-
伊達市	伊達第4	伊達市	R元	R元	ハザードマップ作成 N=65ヶ所	21,674	ハザードマップ作成 N=65ヶ所	21,674	21,674	-	-
桑折町	桑折第3	桑折町	R元	R元	耐震調査N=7ヶ所 ハザードマップ作成 N=3ヶ所	1,100	耐震調査N=7ヶ所 ハザードマップ作成 N=3ヶ所	1,100	1,100	-	-
国見町	国見第2	国見町	R元	R元	耐震調査N=7ヶ所 ハザードマップ作成 N=25ヶ所	(3,071) 7,810	耐震調査N=7ヶ所 ハザードマップ作成 N=25ヶ所	(3,071) 7,810	(3,071) 7,810		
川俣町	川俣第1	川俣町	R元	R元	ハザードマップ作成 N=2ヶ所	900	ハザードマップ作成 N=2ヶ所	900	900	-	-
計	5地区					(3,071) 39,184		(3,071) 39,184	(3,071) 39,184	-	-

※事業費等の二段書きの上段（ ）は、次年度繰越額を表し、外数。

### (18) 多面的機能支払交付金事業

農業・農村が有する多面的機能が適切に維持・発揮される地域の共同活動において、農地、水路、農道等の基礎的保全活動の実施として農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持補修等の活動、水路、農道等の軽微な補修、農村環境保全活動及び多面的機能の増進を図る活動に対して支援した。

(単位：千円)

市町村名	組織数	交付金対象農用地面積 (a) ※				支払交付金 (負担区分) ※			
		田	畑	草地	計	総額	国費	県費	市町村費
福島市	54	141,659	103,587	3,257	248,503	153,368	76,684	38,342	38,342
二本松市	54	94,985	16,205	1,067	112,257	51,626	25,813	12,907	12,907
伊達市	21	54,596	64,702	0	119,298	64,422	32,211	16,105	16,105
本宮市	18	39,651	2,476	0	42,127	29,359	14,679	7,340	7,340
桑折町	2	20,370	6,309	0	26,679	12,274	6,137	3,069	3,069
国見町	9	25,422	17,000	0	42,422	14,606	7,303	3,651	3,651
川俣町	3	10,045	9,280	38	19,363	7,363	3,682	1,841	1,841
大玉村	7	16,882	0	0	16,882	8,288	4,144	2,072	2,072
計	168	403,610	219,559	4,362	627,531	341,307	170,653	85,327	85,327

※四捨五入の関係で計は合致しない。※表中の「組織数」及び「交付金対象農用地面積」は農地維持支払交付金の対象の組織数及び面積  
※表中の「支払交付金」は、農地維持支払交付金、資源向上支払交付金、同（長寿命化）交付金の合計で、推進交付金を含まない。

### (19) 水土里を育む普及促進事業

農業者や地域住民などを対象とした体験学習会及び広報活動を支援した。

(単位：千円)

市町村名	事業主体	工期		令和元年度		左の負担区分		
		着工	完了	事業量	事業費	国費	県費	その他
福島市 他	伊達西根堰土地改良区	R元	R元	西根堰の隧道探検 西根ウォーク	250	-	250	-
福島市	福島市土地改良区	R元	R元	栗本堰を訪ねる小学生勉強会	100	-	100	-
計	2地区				350		350	



## (20) 県有土地改良施設管理事業

県有土地改良施設の適正な維持管理と災害の発生防止に努めた。

(単位：千円)

市町村名	地区名	工 期		令和元年度		左の負担区分		
		着工	完了	事業量	事業費	国 費	県 費	その他
福島市	大笹生ダム	S41		ダムの管理委託	5,039	-	5,039	-
二本松市	岳 谷	H16		ダムの管理委託	6,338	-	6,338	-
二本松市	山ノ入ダム	H17		ダムの管理委託	12,439	-	12,439	-
計	3地区				23,816	-	23,816	-

## (21) 施設災害復旧事業(県営・元年災)

台風19号で被災した白沢揚水機場の復旧工事を実施し、受益地の用水安定供給を図った。

(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	工 期		全 体		令和元年度		左の負担区分			進捗率	
			着工	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	国 費	県 費	その他		
本宮市 二本松市	白 沢	県	R元	R2	揚水機復旧工 N=3基	689,128		応急工事 揚水機復旧工 N=1基	(89,100) 89,100	(86,304) 86,304	(1,997) 1,997	(799) 799	12.1
計	1地区					689,128			(89,100) 89,100	(86,304) 86,304	(1,997) 1,997	(799) 799	

※事業費等の二段書きの上段( )は、次年度繰越額を表し、外数。

## (22) 農地等災害復旧事業(団体営)

台風19号で被災した管内農地の復旧工事の市町村への支援・指導を実施し、早期の営農再開を図った。

(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	工 期		全 体		令和元年度		左の負担区分			進捗率	
			着工	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	国 費	県 費	その他		
福島市 伊達市 国見町 桑折町	-	市町村	R元	R3	農地等復旧工 41箇所	229,600		農地等復旧工 (3) 2箇所	(4,630) 1,787	(4,265) 1,649	- -	(366) 138	0.7
計	-					229,600			(4,630) 1,787	(4,265) 1,649	- -	(366) 138	

※事業費等の二段書きの上段( )は、次年度繰越額を表し、外数。

(23) 施設災害復旧事業(団体営)

台風 19 号で被災した農業水利施設の復旧工事の市町村への支援・指導を実施し、農業用水の安定供給を図った。

(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	工期		全 体		令和元年度		左の負担区分			進捗率
			着工	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	国 費	県 費	その他	
福島市 二本松市 伊達市 本宮市 国見町 桑折町 川俣町	—	市町村	R元	R3	農業水利施設等復旧工 54箇所	645,233	農業水利施設等復旧工 (25) 1箇所	(137,150) 2,056	(135,427) 2,000	— —	(1,723) 56	0.3
計	—					645,233		(137,150) 2,056	(135,427) 2,000	— —	(1,723) 56	

※事業費等の二段書きの上段( )は、次年度繰越額を表し、外数。

第Ⅴ部 森林の保全・整備、林業の振興  
( 森 林 林 業 部 )

# 1 事業総括表

## 林業課 担当事業

(単位：千円)

No.	事業名	件数	事業費	国費	県費	その他
(1)	福島県営林管理事業（県営林管理）	5	12,288	—	12,288	—
(2)	安全なきのこ原木等供給支援事業	1	1,799	817	—	982
(3)	森林病虫害等防除事業	12	19,799	9,106	5,346	5,347
(4)	保全松林健全化整備事業	11	37,046	18,523	7,409	11,114
(5)	松林緊急保護樹帯整備事業	1	4,965	2,482	993	1,489
(6)	森林環境保全直接支援事業	1	9,025	2,708	1,805	4,512
(7)	ふくしま森林再生事業	(6) 12	(220,321) 584,447	(118,973) 398,942	(43,429) 95,287	(57,918) 90,217
(8)	森林ボランティア団体活動支援事業	2	2,459	—	450	2,009
(9)	ふくしま県産材競争力強化支援事業	1	4,955	—	4,500	455
(10)	里山林整備事業	4	544	—	540	4
(11)	林業研究グループ交流促進事業	1	200	—	200	0
(12)	県営林管理(県営林収益分収金)	2	2,835	—	2,835	0
(13)	森林環境交付金事業	11	41,055	—	32,411	8,644
(14)	特用林産物の緊急時放射線モニタリング調査等	—	—	—	—	—
	<b>林業課 担当事業 計</b>	<b>(6) 64</b>	<b>(220,321) 721,416</b>	<b>(118,973) 432,578</b>	<b>(43,429) 164,064</b>	<b>(57,918) 124,773</b>

※事業費等の二段書きの上段（ ）は、次年度繰越額を表し、外数。（※四捨五入の関係で計が合致しない。）

## 森林土木課 担当事業

### 【林道事業】

(単位：千円)

No.	事業名	地区数	事業費	国費	県費	その他
(15)	林業専用道整備事業	4	(197,396) 138,177	(98,697) 69,088	(39,479) 27,635	(59,220) 41,454
(16)	林道施設災害復旧事業	16路線 38箇所	(420,175) 0	(401,940) 0	— —	(18,235) 0
	小計		(617,571) 138,177	(500,637) 69,088	(39,479) 27,635	(77,455) 41,454

※事業費等の二段書きの上段( )は、次年度繰越額を表し、外数。

### 【治山事業】

(単位：千円)

No.	事業名	地区数	事業費	国費	県費	その他
(17)	復旧治山事業	2	90,289	45,144	45,145	—
(18)	地すべり防止事業	1	(46,958) 70,157	(23,479) 35,078	(23,479) 35,079	—
(19)	保安林改良事業	2	15,980	7,989	7,991	—
(20)	保育事業	2	9,586	3,194	6,392	—
(21)	治山施設事業(県営)	4	(38,861) 114,474	—	(38,861) 114,474	—
(22)	災害調査事業	1	4,729	—	4,729	—
(23)	林地荒廃防止施設災害復旧事業	1	(23,167) 21,890	(15,730) 14,863	(7,437) 7,027	—
(24)	森林保全管理事業	—	—	—	—	—
	小計	13	(108,986) 327,105	(39,209) 106,268	(69,777) 220,837	—

(単位：千円)

森林土木課 担当事業 計	地区数	事業費	国費	県費	その他
	—	(726,557) 465,282	(539,846) 175,356	(109,256) 248,472	(77,455) 41,454

※事業費等の二段書きの上段( )は、次年度繰越額を表し、外数。

(単位：千円)

森林林業部 合計	事業費	国費	県費	その他
	(946,878) 1,186,698	(658,819) 607,934	(152,685) 412,536	(135,373) 166,227

※事業費等の二段書きの上段( )は、次年度繰越額を表し、外数。(※四捨五入の関係で計が合致しない。)

## 2 事業内容

### (1) 福島県県営林管理事業（県有林管理）

県議会の森（福島市荒井）の管理や県営林の保育事業を実施した。

（単位：千円）

市町村名	件数	事業主体	事業内容	事業費	国費	県費	その他
福島市外	5	県	県議会の森管理・ 県営林保育事業	12,288	—	12,288	—

### (2) 安全なきのこ原木等供給支援事業

放射性物質の影響により、きのこ原木等が入手困難となり、価格が高騰しているため、きのこ原木等を供給する団体に補助し、きのこ生産者の負担軽減を図った。

（単位：千円）

市町村名	件数	事業主体	事業内容	事業費	国費	県費	その他
福島市	1	福島県北 森林組合	きのこ原木や種菌 の導入	1,799	817	—	982

### (3) 森林病虫害等防除事業

松くい虫等による森林の被害に対し、森林資源の保護と森林の有する機能の確保を図るため、市町村が行う被害木の伐倒駆除や、薬剤散布等の予防対策を支援した。

（単位：千円）

市町村名	事業主体	事業内容	事業費	国費	県費	その他
福島市	市町村	特別防除 105 ha 地上散布 12.72 ha 伐倒駆除等 362.29 m <sup>3</sup>	5,398	1,905	1,746	1,747
二本松市			297	149	74	74
伊達市			724	362	181	181
本宮市			1,876	938	469	469
桑折町			11,505	5,752	2,876	2,876
国見町			—	—	—	—
川俣町			—	—	—	—
大玉村			—	—	—	—
計			11件		19,799	9,106

（※四捨五入の関係で計が合致しない。）

#### (4) 保全松林健全化整備事業

保全すべき松林の健全化と公益的な機能の高度発揮を目的として、市町村が行う松くい虫被害木等の伐倒駆除を支援した。

(単位：千円)

市町村名	事業主体	事業内容	事業費	国費	県費	その他
福島市	市町村	衛生伐 3,097ha	13,586	6,793	2,717	4,076
二本松市			1,709	855	342	513
伊達市			12,135	6,068	2,427	3,641
本宮市			281	140	56	84
桑折町			6,468	3,234	1,294	1,940
国見町			—	—	—	—
川俣町			231	116	46	69
大玉村			2,636	1,318	527	791
計	11件		37,046	18,523	7,409	11,114

(※四捨五入の関係で計が合致しない。)

#### (5) 松林緊急保護樹帯整備事業

公益的機能の高い保全すべき松林の周辺の樹種転換等を行った。

(単位：千円)

市町村名	件数	事業主体	事業内容	事業費	国費	県費	その他
本宮市	1	浜崎製材(株)	森林整備 2.71 ha	4,965	2,482	993	1,489

## (6) 森林環境保全直接支援事業

森林の有する多面的機能の高度発揮や、山村経済の振興を図るため、民有林を対象に林業施策を支援した。

(単位：千円)

市町村名	件数	事業主体	事業内容	事業費	国費	県費	その他
伊達市	1	ふくしま緑の森づくり公社	森林整備 6.94ha	9,025	2,708	1,805	4,512

## (7) ふくしま森林再生事業

県内全域で放射性物質の影響により森林整備や林業生産活動が停滞している。このため、間伐等の森林整備や路網整備、放射性物質対策を一体的に実施し、本県の森林・林業の再生を図った。

(単位：千円)

市町村名	事業主体	事業内容	事業費	国費	県費	市町村
福島市	福島市	放射性物質対策 森林整備等	(72,238) 146,380	(45,433) 89,666	(10,489) 22,192	(16,316) 34,522
二本松市	二本松市	放射性物質対策 森林整備等	(22,640) 130,336	(20,727) 111,750	(749) 7,273	(1,164) 11,313
伊達市	伊達市	放射性物質対策 森林整備等	(84,114) 2,519	(49,387) 1,660	(13,589) 336	(21,138) 523
本宮市	本宮市	放射性物質対策 森林整備等	(0) 43,699	(0) 26,449	(0) 6,750	(0) 10,500
桑折町	桑折町	放射性物質対策 森林整備等	(38,990) 38,988	(29,560) 29,558	(3,690) 3,690	(5,740) 5,740
国見町	国見町	放射性物質対策 森林整備等	(0) 75,321	(0) 44,557	(0) 12,038	(0) 18,726
川俣町	川俣町	放射性物質対策 森林整備等	(55,043) 29,088	(32,766) 22,237	(8,717) 2,681	(13,560) 4,170
大玉村	大玉村	放射性物質対策 森林整備等	(0) 34,103	(0) 26,344	(0) 3,036	(0) 4,723
計			(273,025) 500,433	(177,873) 352,220	(37,233) 57,997	(57,918) 90,217
二本松市	県	放射性物質対策 森林整備等	(14,548) 84,013	(8,353) 46,722	(6,196) 37,291	(0) 0
合計			(287,574) 584,447	(186,226) 398,942	(43,429) 95,287	(57,918) 90,217

※事業費等の二段書きの上段( )は、次年度繰越額で外数。(※四捨五入の関係で計が合致しない。)



### (8) 森林ボランティア活動支援事業

自然と人との関わり、持続可能な形での森林造成の理解のため、豊かな森林づくり活動への県民の参加を促進した。

(単位：千円)

市町村名	件数	事業主体	事業内容	事業費	国費	県費	その他
福島市	1	(公社)福島青年会議所	森林ボランティア活動への支援	2,259	—	350	1,909
福島市	1	福島地区木材協同組合		201	—	100	101
計	2			2,459	—	450	2,009

(※四捨五入の関係で計が合致しない。)

### (9) ふくしま県産材競争力強化支援事業

付加価値の高い県産材製品を海外に販路拡大するために必要な経費を支援した。

(単位：千円)

市町村名	件数	事業主体	事業内容	事業費	国費	県費	その他
本宮市	1	(株)光大産業	県産桧材を使用した木製品の開発。海外イベントへの出展。	4,955	—	4,500	455
計	1			4,955	—	4,500	455

### (10) 里山林整備事業

人と野生動物との共生のため森林環境を整えるとともに、併せて森林づくりへの意識の醸成や森林と人との絆の回復を図ることを目的に、地域住民等が行う身近な里山林の整備活動を支援した。

(単位：千円)

市町村名	件数	事業主体	事業内容	事業費	国費	県費	その他
国見町	1	北部町内会	里山林整備活動の支援	73	—	70	3
国見町	1	光明寺町内会		71	—	70	1
国見町	1	貝田町内会		100	—	100	—
福島市	1	湯野・東湯野電気牧柵管理組合		300	—	300	—
計	4			544	—	540	4

### (11) 林業研究グループ交流促進事業

森林ボランティア団体が行う地域の特色ある活動を支援するとともに、県内の林業研究グループの交流を促進した。

(単位：千円)

市町村名	件数	事業主体	事業内容	事業費	国費	県費	その他
伊達市	1	やまもり会 @霊山	林業体験活動等の 支援	200	—	200	0
<b>計</b>	<b>1</b>			<b>200</b>	<b>—</b>	<b>200</b>	<b>0</b>

### (12) 県営林管理（県営林収益分収金）

県営林の売り払いを行った。

(単位：千円)

市町村名	件数	交付先	事業内容	事業費	国費	県費	その他
二本松市	2	(一社) 渋川 愛林文化共 栄会外	県営林収益分収金	2,835	—	2,835	—

### (13) 森林環境交付金事業

森林を健全な状態で次世代に引き継ぐため、森林環境税を導入した「県民一人一人が参画する新たな森林づくり」に取り組んだ。

(単位：千円)

市町村名	市町村基本枠事業				市町村重点枠事業			県営事業			合計
	県費	市町村費	その他	計	県費	市町村費	計	県費	市町村費	計	
福島市	7,807	—	329	8,136	8,320	8,214	16,534				24,670
二本松市	3,356	—		3,356							3,356
伊達市	3,417	28		3,445							3,445
本宮市	1,717	11		1,728							1,728
桑折町	1,188	—		1,188							1,188
国見町	2,098	23		2,121							2,121
川俣町	2,528	—		2,528							2,528
大玉村	1,980	39		2,019							2,019
<b>計</b>	<b>24,091</b>	<b>101</b>	<b>329</b>	<b>24,521</b>	<b>8,320</b>	<b>8,214</b>	<b>16,534</b>				<b>41,055</b>

#### (14) 特用林産物の緊急時放射線モニタリング調査等

原子力発電所の事故後におけるきのこ、山菜の緊急時モニタリング調査等を実施し、安全・安心なきのこ、山菜の生産、流通対策を行った。

また、きのこ生産資材の放射能測定を行い、安全なきのこ生産に関する指導を行った。

緊急時放射線モニタリング調査等実施件数

区 分	測定件数
栽培きのこ	166
野生きのこ	0
山菜・たけのこ・樹実類	90
きのこ生産資材	202
計	458

製材工場における製材品の放射線調査を実施し、安全性を確認した。

県産材安全性確認調査実施件数

区 分	工場数(延べ)	測定検体数
測定事業者数	31	130

### 【 林 道 事 業 】

#### (15) 林業専用道整備事業

森林の多面的機能を発揮させるとともに、森林整備を効率的に実施するための丈夫で簡易な構造により、長期にわたり使用することができる路網の整備を行った。

(単位：千円)

市町村名	路線名	事業主体	工 期		全 体		令 和 元 年 度		
			着工	完了	事業量	事業費	事業量	事業費	補助金
福島市	北山支線	市	H30	R2	W=3.0m L=1,150m	95,250	開設 L=660m	(29,998) 18,227	(20,999) 12,759
福島市	惣八郎支線	市	H30	R2	W=3.0m L=2,830m	147,000	開設 L=2,000m	(30,049) 31,990	(21,034) 22,393
伊達市	霊山林業専用道1号線	市	H30	R2	W=3.0m L=2,060m	208,000	開設 L=1,163m	(80,499) 9,999	(56,349) 6,999
川俣町	水境向線	町	H30	R2	W=3.0m L=2,300m	226,500	開設 L=1,000m	(56,850) 74,190	(39,795) 51,933
計	4					676,750		(197,396) 134,407	(138,177) 94,085

※事業費等の二段書きの上段( )は、次年度繰越額で外数。(※四捨五入の関係で計が合致しない。)

## (16) 林道施設災害復旧事業

令和元年10月の台風19号災害により被災した林道施設について、復旧工事を実施した。

(単位：千円)

実施箇所	地区名	事業主体	工事概要			事業費	補助金額
			災害復旧	箇所数	長さ		
福島市	土屋場線	市	災害復旧	1箇所	L=24m	(4,730) 0	(4,148) 0
伊達市	七ツ森線	市	災害復旧	9箇所	L=188m	(39,322) 0	(36,841) 0
伊達市	大霊山線	市	災害復旧	1箇所	L=12m	(2,086) 0	(1,954) 0
伊達市	柳沢線	市	災害復旧	1箇所	L=17m	(2,822) 0	(2,483) 0
伊達市	羽山線	市	災害復旧	3箇所	L=59m	(4,169) 0	(3,668) 0
伊達市	日面線	市	災害復旧	2箇所	L=42m	(4,381) 0	(3,855) 0
伊達市	堀沢Ⅰ線	市	災害復旧	3箇所	L=118m	(20,307) 0	(17,869) 0
二本松市	日山線	市	災害復旧	1箇所	L=122m	(6,722) 0	(6,439) 0
二本松市	日向線	市	災害復旧	1箇所	L=15m	(5,030) 0	(4,818) 0
二本松市	山中線	市	災害復旧	1箇所	L=11m	(983) 0	(941) 0
二本松市	存ぎょう線	市	災害復旧	6箇所	L=259m	(89,458) 0	(85,697) 0
二本松市	桜畑木幡山線	市	災害復旧	3箇所	L=61m	(17,498) 0	(16,762) 0
二本松市	北植柳線	市	災害復旧	2箇所	L=62m	(8,405) 0	(8,051) 0
国見町	貝田線	町	災害復旧	1箇所	L=77m	(189,588) 0	(185,417) 0
国見町	水晶森線	町	災害復旧	2箇所	L=18m	(4,082) 0	(3,991) 0
川俣町	松ヶ柴線	町	災害復旧	1箇所	L=34m	(20,592) 0	(19,006) 0
<b>合計</b>	<b>16路線</b>			<b>38箇所</b>		<b>(420,175)</b> 0	<b>(401,940)</b> 0

事業費等の二段書き 上段( )：令和2年度への繰越額 下段：令和元年度支出額

## 【 治 山 事 業 】

### (17) 復旧治山事業

山腹崩壊地、はげ山、侵食され異常な堆積をしている溪流等の荒廃山地を復旧整備し、災害の防止、軽減を図った。

(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	事業内容	事業費	国費	県費	その他
二本松市	行人壇	県	谷止工 1.5基	44,298	22,149	22,149	-
大玉村	曲藤	県	谷止工 0.5基	45,991	22,995	22,996	-
計	2			90,289	45,144	45,145	-

### (18) 地すべり防止事業

地すべり防止区域において、荒廃危険山地の再崩壊等地すべり活動の予防と、地すべりに起因する災害を防止するため、集水井を実施し、災害の防止を図った。

(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	事業内容	事業費	国費	県費	その他
福島市	佐原	県	集水井補修 2基 護岸工 67.4m	(46,958) 70,157	(23,479) 35,078	(23,479) 35,079	-
計	1			(46,958) 70,157	(23,479) 35,078	(23,479) 35,079	-

※事業費等の二段書きの上段（ ）は、次年度繰越額で外数。

### (19) 保安林改良事業

マツクイムシ被害により水源涵養機能が低下した保安林において、その機能を健全な状態に回復させるため、被害木処理等を行った。

(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	事業内容	事業費	国費	県費	その他
伊達市	愛宕山	県	改植工 1.31ha	10,929	5,464	5,465	-
	下足駄木	県	被害木処理28.3m <sup>3</sup>	5,051	2,525	2,526	-
計	2			15,980	7,989	7,991	-

## (20) 保育事業

治山事業施行地等の保安林において、その健全な成長を促進させるため、8令級までの林分を対象とし、下刈り等の保育を行った。

(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	事業内容	事業費	国費	県費	その他
二本松市外	福島南西	県	下刈 1.70ha 本数調整伐 4.73ha	3,368	1,122	2,246	-
伊達市	福島北東	県	下刈 2.36ha 除伐 1.94ha 本数調整伐 6.18ha	6,218	2,072	4,146	-
計	2			9,586	3,194	6,392	-

## (21) 治山施設事業（県営）

国庫補助の対象とならない荒廃地の復旧及び荒廃の恐れのある林野の予防事業や治山施設の災害復旧事業等を実施し、災害の未然防止を図った。

(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	事業内容	事業費	国費	県費	その他
福島市	堂ノ上	県	山腹工 0.21ha	(24,931) 37,262	-	(24,931) 37,262	-
	寺道	県	山腹工 0.04ha	43,782	-	43,782	-
伊達市	道下山	県	山腹工 0.06ha	13,621	-	13,621	-
	鷹ノ巣山	県	山腹工 0.15ha	(13,930) 19,809	-	(13,930) 19,809	-
計	4			(38,861) 114,474	-	(38,861) 114,474	-

※事業費等の二段書きの上段（ ）は、次年度繰越額で外数。

## (22) 災害調査事業

民有林において、災害により新たに発生した林地荒廃施設災害について、緊急に測量設計を行った。

(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	事業内容	事業費	国費	県費	その他
福島市	上猪坪	県	測量設計委託一式	4,729	-	4,729	-
計	1			4,729	-	4,729	-

## (23) 林地荒廃防止施設災害復旧事業

民有林において、災害により被災した林地荒廃防止施設について、緊急に機能回復を図った。

(単位：千円)

市町村名	地区名	事業主体	事業内容	事業費	国費	県費	その他
福島市	上猪坪	県	山腹工 0.07ha	(23,167) 21,890	(15,730) 14,863	(7,437) 7,027	-
計	1			(23,167) 21,890	(15,730) 14,863	(7,437) 7,027	-

※事業費等の二段書きの上段（ ）は、次年度繰越額で外数。

※国庫負担率が確定していないため、国費、県費は暫定金額。

## (24) 森林保全管理事業

無秩序な森林の開発を防ぎ、森林の有する「災害を防ぐ働き」「水害を防ぐ働き」「水源をかん養する働き」「生活環境を守る働き」などの公益的機能を維持するため、林地開発許可制度に基づいて厳正な審査を行った。

### ア 林地開発の許可

開発の規模が1haを超える場合は、知事から許可を受けなければ開発できないこととなっている。

新規許可件数	3件
変更許可件数	4件

### イ 連絡調整

林地開発の許可を要しない国又は地方公共団体が行う開発の規模が1haを超える行為は、知事との連絡調整を行い、本制度の趣旨貫徹が求められている。

新規調整件数	0件
変更調整件数	0件

令和元年度

県北農林事務所 事業報告書

編集・発行

福島県県北農林事務所  
企画部地域農林企画課

TEL 024-521-2596

FAX 024-521-2850